

石川県議会議員
ベトナム・シンガポール地方行政視察
報 告 書

平成26年5月
石川県議会

目 次

I	日程	1
II	団員名簿	2
III	視察記録	3
IV	参加議員報告	39

ベトナム・シンガポール地方行政視察日程

日 時	時間帯	日 程	備 考
5月12日 (月)	13:30	小松空港集合	
	14:00	結団式 (小松空港 2F待合室「小松」)	
	14:40	小松空港発 (NH3118)	
	15:55	成田空港着	
	17:25	成田空港発 (NH931) (所要時間6時間15分)	
	21:40	ホーチミン着	
			専用車でホテルへ移動
		【ホーチミン泊】	ニューワールドホテルサイゴン
5月13日 (火)	9:45	ホテル発	
	10:00	○ジェトロホーチミン事務所訪問 (~11:00)	
	13:30	○ホーチミン市文化スポーツ観光局訪問 (~14:30)	
	15:00	○三谷産業(株)ホーチミン駐在員事務所訪問	
		三谷産業(株)現地法人 A C S D 事務所訪問 (~16:00)	
		【ホーチミン泊】	ニューワールドホテルサイゴン
5月14日 (水)	8:00	○在ホーチミン日本総領事との懇談会 (~9:00頃)	
		懇談会終了後 ホテル発	
	11:00	○イオンモールタンフーセラドン訪問 (~12:00頃)	
	12:30	タン・ソン・ニャット国際空港着	
	14:30	ホーチミン発 (VN655) (所要時間1時間55分)	
	17:25	シンガポール着	
		【シンガポール泊】	スイソテル・ザ・スタンフォード・シンガポール
5月15日 (木)	9:30	ホテル発	
	10:00	○ジェトロシンガポール事務所訪問 (~11:30)	
	15:00	○URA(都市再開発庁) シティギャラリー訪問 (~15:30)	
	16:00	○アジア・クルーズ・ターミナル協会訪問 (~17:30)	
	18:30	○石川県進出企業・シンガポール県人会との交流会	
			【シンガポール泊】
5月16日 (金)	8:30	ホテル発	
	9:00	○大使館員からシンガポールの観光政策についてレクチャー (~10:00)	在シンガポール日本大使館内
	13:00	○マリナーベイ・クルーズセンター視察 (~14:00)	
	14:30	○シンガポール国立公園庁訪問 (~16:00)	
	16:30	○ガーデンズ・バイ・ザ・ベイ視察 (~18:00)	
	20:15	チャンギ国際空港着	
	22:15	シンガポール発 (NH844) (所要時間7時間15分)	
			【機中泊】
5月17日 (土)	6:30	羽田空港着	
	7:55	羽田空港発 (NH751)	
	8:50	小松空港着、解散	

※NH:全日空 VN:ベトナム航空 ※時刻は現地時間

ベトナム・シンガポール地方行政視察団 団員名簿

団 長 藤 井 義 弘 (自 民 党)

秘 書 長 増 江 啓 (公 明 党)

団 員 稲 村 建 男 (自 民 党)

団 員 紐 野 義 昭 (自 民 党)

団 員 金 原 博 (県 政 石 川)

議 員 山 根 靖 則 (清 風 ・ 連 帯) ※

議 員 若 林 昭 夫 (清 風 ・ 連 帯) ※

議 員 盛 本 芳 久 (清 風 ・ 連 帯) ※

(随 行 職 員 田 中 幹 樹 議 会 事 務 局 企 画 調 査 課 課 長 補 佐)

※は政務活動費による参加者

平成 26 年 5 月 12 日 (月)

結団式 (小松空港)

小松空港で結団式を行い、視察団の団長を務める藤井義弘議員から出発にあたっての挨拶があった後、金原 博 議員から視察の安全を祈願してお茶で乾杯した。



挨拶する藤井義弘団長



金原議員の発声で乾杯

出発 (小松空港からベトナムへ)

小松空港から全日空 NH3118 便で成田空港へ行き、成田空港から全日空 NH931 便にてホーチミンに到着。

平成 26 年 5 月 13 日 (火)

ジェトロホーチミン事務所

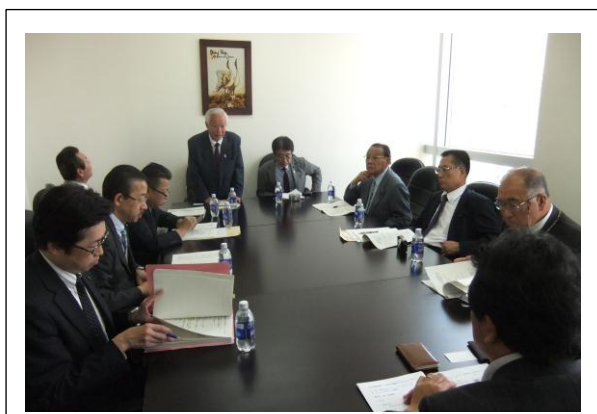
【視察目的】 日系のベトナム企業の進出状況と進出企業が抱える問題点等の調査

【面談者】 ジェトロホーチミン事務所 安栖（やすずみ）宏隆 所長

1 説明概要

- ・ 2012 年秋からの円安の影響が顕在化しておらずいつから表れるのかというふうに思っているが、2014 年になると円安の影響が顕在化するのではと思っている。
- ・ 国ごとに投資金額を比較すると、2013 年は、日本が 26%、シンガポールが 25%、韓国が 25%、次に中国だが、2 位のシンガポールは、サムスンエレクトロニクスなので、実質は韓国勢が 4 割ぐらいを占めた結果になっている。
- ・ 日系企業の投資のトレンドとしては、大型投資というよりも規模の小さい投資が増えており、中小企業の投資が非常に増えているということが言える。
- ・ 日本からは不動産、人材紹介、法律事務所、メンテナンス、IT などが多く、全体的には製造業からサービス業に比率が移行している。
- ・ 約 2000 の日本企業がベトナムに投資をしていると言われており、そのうち 7 割ぐらいが商工会に加盟しており、3 月 31 日時点の加盟数は、ハノイの商工会が 555 社、中部ダナンの商工会議所が 65 社、ホーチミンの商工会の 700 社である。
- ・ ホーチミンでは昨年 105 社の新規加盟があり、20 社ぐらいが退会されたので、85 社ぐらい増えた。
- ・ 2000 社の内、石川県の商工会に加盟している件数は把握できるが、加盟していない企業の把握は困難であるが、商工会によると、着物ジャパンという会社がラムドン省で着物の縫製をしており、三谷産業が何カ所か、また、南部では IT の会社などがある。
- ・ ベトナムには省が 59 とハノイ市、ダナン市等中央直轄市が 5 つの計 63 の自治体がある。
- ・ 第二次世界大戦後に北と南にベトナムが分かれ、ベトナム戦争後に北が南に勝って、今の社会主義のベトナムになっており、それまでサイゴンはアジアナンバーワンの町だったが、それで疲弊して何十年か成長ができない状況が続いた。
- ・ 北と南で戦争をして一方が勝ったことが国民感情に重くのしかかっており、北出身の人は南出身の人を下にみる感じで、例えば、公務員は南出身の人は上に上がれなくて、幹部は全部北出身の人である。また、日本に国費留学する人の 9 割は北出身の人である。
- ・ 北は行政の中心でハノイ、南は経済の中心でホーチミンがあり、経済指標は上位 5 位までほぼ南に集まっており、2013 年の一人当たりの国民全体の GDP は 4560 ドル。ハノイが 2500 ドルぐらいで一人あたり 2 千ドルぐらいの差がある。
- ・ 社会主義のため、ハノイは企業にとって活動しにくい雰囲気があり、国営企業が優遇され、民間企業は差別されており、多くの問題を抱えているが、外資が金をもって投資をしてくれるので、見た目の経済は非常に順調で、成長率は 5.4% ぐらいとなっている。
- ・ ホーチミンでは、工場の門の横にビラというか、垂れ幕みたいなのがあって、初任給がいくらから仕事はこんな内容で 20 人採用しますというのを貼っておくと、今よりいくら高いからということで、工業団地を通勤する方の履歴書がどんどんたまるので、募集にお金がかからず、口コミだけで人が集まる。
- ・ 企業進出にあたっては、北は中国に接しているので、中国との関連性が非常に強い場合、北部の方にメリットがあり、許認可にからむ仕事をされている企業は中央官庁に向くことが多いので、ハノイにいた方がいいと思われる。
- ・ 北の特徴はエレクトロニクス、自動車で、南の方はベトナムの内需をターゲットにした食品、裾野産業、サービス業とかが集中している。

- ・ホーチミンの海運は安いので、ホーチミンからアメリカやヨーロッパに運送したり、また、タイ、シンガポールにも近いので、北よりホーチミンの方が何かと有利なことから、今の投資のボリューム感に反映されているのではないかと思う。
- ・ベトナムへの投資のメリットは、非常に人材が豊富で、賃金の国際比較でもインドネシア、インド、フィリピン、マレーシア、タイよりも安く、また、ベトナム人は非常に勤勉で、平均年齢が28とか29と若く、インセンティブをつければ会社のために一生懸命に働いてくれることである。
- ・祭日は、日本は17日、タイも18日あるが、ベトナムでは10日しかないので、工場はほぼ日曜日以外は稼働しており、同じ賃金なのに休みが少なく、かつ、能力があるといった点が評価されている。
- ・共産党が支配しているので、競争というか、切磋琢磨というところがないが、政治が安定しているところが非常に良い。
- ・宗教は8割以上が仏教徒、2番目がカトリックで、イスラム教徒もほとんどいないので、宗教上おだやかで、食品企業が余計なものを作らなくてよい。
- ・地理的に香港とシンガポールを結ぶ中間点で、中国からASEANの入口を結ぶ地域にあり、中国のような強制立ち退きといったことは一切やらない。
- ・公共料金も電気、水道料金とかが安く、地震がほとんどなく、台風はホーチミンでは全くない。また、タイのような大規模洪水はなく、自然災害で工場が動かなくなるというリスクがないのがメリットである。
- ・賃金、物価の上昇もだいたい10%から15%のペースで毎年上がっており、物価は5%から7%ぐらいでこの2、3年推移している。
- ・土地の所有に時間がかかるケースがあり、インフラ整備が少し遅れることがある。
- ・電力不足については、計画停電はこの2、3年ないが、2015年くらいまでは停電になる可能性がなきにしもあらずで、特に、乾期に、水力発電の割合が5割弱あるので、その供給能力が落ちてしまうと、停電になる可能性がある。
- ・中国と違うのは、撤退がしやすい。持ってきた機械や資産も持ち帰れる。
- ・ベトナムは法律ができていて運用しようとしているが、細則みたいなものが曖昧でどっちかわからないことがよくあり、担当者の裁量、解釈で異なるといった点や、税の徴収が非常に厳しいとよく言われている。



藤井団長の挨拶



安栖宏隆 所長

2 質疑応答・意見交換

Q： ドンの単価は円に較べて天文学的な数字だが、いつからこのような大きな数字なのか。

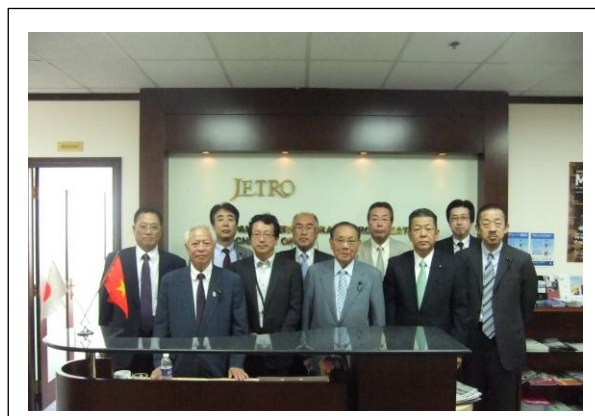
A： ずっと前からで、今10万ドンの紙幣が500円ぐらいで、いくら払ったのか、それが妥当なのかわかりにくい。

- Q : 給料が高いのがマレーシアとタイなのか。
- A : ベトナムは田舎が安くて都会が高いが、タイは地方の人件費をバンコクにあわせたので高くなった。1日あたり300バーツだったかに決めてしまった。
- Q : マレーシアははじめから高いのか。
- A : マレーシアは人口も少なくで発展してしまったから下の層がないから高くなったのではないか。
- Q : 工場の前にビラ一つ貼るとたくさん人が来るということは、現在就職していても、給料の計算でよそに移動してしまうということか。
- A : 定着率が低く、常にぐるぐる回っており、企業努力で給料を上げるとか、社員旅行をするとか、福利厚生をきちんとやるとか何かがないと離職率が高くなってしまふ。
- Q : ベトナム戦争は随分前だが、アメリカがあれだけ大量に兵隊をつぎ込んで、10年も20年もかかって、ついにアメリカに勝ったというのは、それだけ優秀な民族なのか。
- A : ベトナム人はそう思っており、アメリカに勝った国はなかなかない。外交もいろんな人とつきあって、その時々が一番いい駒を使って、交渉するしぶとさもあるし、死んでもまた生まれ変われるという考え方もあるので、死ぬことをあまりおそれない。頭がいいので、きちんと教育をすれば、いいところにいくと思っており、持っているポテンシャルは高いのではないかと感じる。
- Q : 北と南ではお互い嫌悪感があるという話だが、対アメリカはどうか。
- A : 大好きで、あこがれの国アメリカであり、嫌いなのが中国と韓国。韓国は32万人の軍隊を送り込んで、虐殺しており、ベトナムでやったことは慰安婦問題のレベルではない。だから、韓国人の評判は非常に悪い。
- Q : 1国2制度のような感じか。
- A : 2制度というか共産党が上で、例えば、日本では県知事は選挙で選ぶが、この県知事は党の人民委員長というが、それとは別にホーチミン市の党の書記というのがある。
- Q : 中国はリベートとか賄賂の国で、それと似ていないか。
- A : ひどいことをやると捕まる。捕まる人と捕まらない人の違いはきちんと配分した人と配分に失敗、又は届けるべき人に届けなかったということが考えられる。
- Q : 北部と南部と較べて中部の人はどっちなのか。日和見的なのか。
- A : 中部は北部に近いと思うが、方言は中部は中部で違う。人口規模もそんなに大きくないし、昔の京都と同じでフエというところに王朝があったので、独特の文化がある。
- Q : 都道府県が進出企業のいろんなことをやっているのか。その辺の何か特徴的なものがあるのか。おもしろい県とかはあるのか。
- A : 最近の日系企業の投資先は、南であればホーチミンとホーチミンを囲む4つの省で、最近インフラも良くなって、2時間圏内がぐっと外にのびて、圏内になった県、省から日本企業を誘致したいという相談が非常に多い。ホーチミンの周辺の工業団地の値段は㎡あたり60から80ドル、ハノイに行くと100ドルとかになるが、少し遠くに行くと20ドルぐらいで、非常に土地代が安い。人件費もホーチミンは128ドルだが、田舎に行けば行くほど安くなって100ドルとか、90ドルとかで、ワイアーハーネスとか、縫製とか、多くの人間を雇って製品を作る企業は、カンボジア、ラオスに行くよりもインフラが整っているベトナムの方が遙かにメリットがある。
- Q : 省が独自に日本に行って企業誘致とかするの。
- A : やっている省もある。
- Q : 税金とか、いろんな優遇的なことでも中国などと競争しているのか。
- A : 競争しているが、4年間免税、その後9年は半分がマックスで、それを中央にはかって了解をもらってやる。了解をもらわないと税金を払う段階になって違うとなってしまう。
- Q : 地方に行っても電力の安定供給とかの問題がないのか。
- A : 全然ということはないが、ミャンマーで起きているような状況は全くなく、起きるとしてもテクニカルなメンテナンスをしているときに一部で15分止まるとか、そのぐらいは市内でもあるが、順番に今日はお休みとかという計画停電はない。

- Q : 水力が5割弱という話だが、原子力はないのか。
- A : まだなくて、今ロシアから2基を2020年と言っていたが、25年とかもっと後にずれ込むのではないと思う。日本の地震の後、テクニカルの所を慎重になっている。その後日本の2基が入ることが決まっており、その後を韓国が狙っている。
- Q : 頭がいいという話があるが、教育システムがしっかりしているということか。
- A : そんなことはない。
- Q : 識字率はどのくらいか。
- A : 教育のインフラが遅れており、午前と午後で子ども達を2つのグループに分けて行っており、あまり良くない。小学校3年から英語をやっているのに、意外と英語は話せる。ベトナム語は漢字だが、フランス統治時代にアルファベットで表記をする方法をフランス人が考案して、1945年の終戦時に国語化されて定着した。西洋と同じような文字を使うので、英語は読むのに抵抗がない。
- Q : 日本人に対する感情はどうか。
- A : 大変いい。外国人に対する感情では日本人が一番いいのではないか。
- Q : フランスはどうか。
- A : フランスは悪くないと思う。ご老人の中にはフランス語を話せる方がいる。
- Q : ベトナム戦争を表面に出さないようになって、アメリカ好きになっているのではないか。
- A : 歴史教育は極めていいかげんで、あまり振り返らない。うちのスタッフでも歴史のことをよく知らない。共産党が支配する政治体制にじゃまなものはあまり教えない。振り返ったら、良かった頃のサイゴンがあるので、そういうことは教える必要がない。
- Q : ハノイもアメリカ人が好きか。
- A : ベトナム人はアメリカが好きである。
- Q : 観光面ではどんどん日本に行っているのか。
- A : 増えているみたいで、北海道へ行ってスキーをしたりする金持ちがいっぱいいる。
- Q : ベトナムには温泉の文化はないのか。
- A : ない。裸になるのはあまり慣れていないのではないか。温泉は泥温泉があり、地元の人が行くのかかわからないが、あまりお湯につかるといった感じはない。



会議室にて



エントランスにて

ホーチミン市文化スポーツ観光局

【視察目的】 日本人観光誘客とベトナムの海外旅行市場の現状についての調査

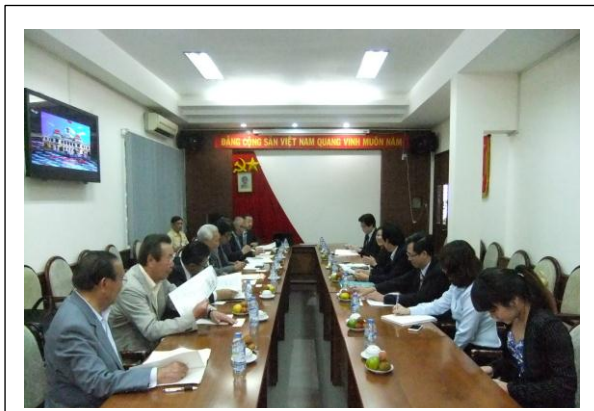
【面談者】 ホーチミン市文化スポーツ観光局 ラー・クオック・カイン 副局長

1 挨拶概要（ラー・クオック・カイン 副局長）

石川県からの視察団にお目にかかれて、光栄に思う。昨年は、ベトナムと日本が外交関係を樹立してから 40 周年にあたり、友好年を記念するいろいろな行事が行われた。これからもベトナムと日本の更なる友好関係が発展していくと思う。

2 説明概要

- ・人口は 9250 万人で、GDP は 4000 億ドルである。
- ・2012 年にベトナムを訪問する日本人は 57 万人で、そのうち 32 万人はホーチミン市を訪問した。2013 年は 60 万人のうちホーチミン市を訪問したのは 34 万人である。
- ・ホーチミン市は現在 950 万人になっていて、東南アジアでは最も人口の多い街になっている。
- ・ホーチミン市の 5 つ星のホテル数は 14 で、4000 室、4 つ星ホテルは 17 で、2000 室となっている。
- ・日本のラーメンのようなフォーがあり、そのほかの料理の調理方法などにも日本とは共通点があるので、ベトナムに訪問した日本人も親しみを感じるのではないかと考えている。
- ・ホーチミン市では、毎年、7 つの食のフェスティバルを行っている。
- ・ベトナムでは水上踊りなど、伝統的なものでユネスコの世界遺産として認められたものがある。
- ・ベトナムには 3300 キロメートルの海岸があるので、ビーチがいっぱいある。ビーチ観光はベトナムの今一番魅力的な旅行目的となっている。
- ・中部に行くとフエという街がある。フエは日本の商人と関係を持った長い歴史を持った街で、フエには日本人の生活が残っているところがいっぱいある。
- ・ハノイは 1000 年の歴史を持った街で、ベトナムで最も文化の集積が高い街で、ベトナムの中心地である。
- ・ホーチミン市は、世界のいろいろな所に行くのに非常に便利で、ホーチミン市からの直行便で、福岡、大阪、名古屋、東京に行くことができ、日本はベトナムにとって観光地として重視されている。
- ・ホーチミン市では国際旅行フェスティバルが毎年 6 月に行われており、いろいろな国が参加して、自分の国の旅行を紹介する場となっている。ベトナム、カンボジア、ミャンマー、タイ、ラオスの 5 つの国の協力で旅行商品を作っている。



懇談の様子



観光局の皆さんと

3 質疑応答

Q : ベトナムへの観光客はどこからが一番多いのか。

A : 最も多く来ているのは中国人で、ほとんどは北部の境界から入って来る。2番目はアメリカ人。3番目は韓国。4番目は日本。5番目は台湾となっている。ホーチミン市だけではアメリカ人が1番多い。次は韓国で、日本の順番である。

Q : ベトナムから外国へ出て行くのは、どこの国が多いのか。

A : 一番多い国はタイで、次は中国。ホーチミン市からバンコクに行くのはハノイよりも遠くはなく、ビザもいらない。

Q : 日本に来たことはあるか。

A : 9回ぐらいある。

Q : どのような所に魅力を感じるか。

A : よく行ったのは東京都と横浜、福岡、大阪、日光、京都である。今週も日本の旅行会社とビジネスマッチングをするため、福岡、東京でイベントを行う。私とベトナムの45の旅行会社もそのイベントに行って、いかに旅行を促進していくかの話をする。これまで外国人を誘客するために取り組んできたが、これからはベトナム人の海外旅行も重視しており、ベトナム人が日本のビザを簡単にできる制度も作れるようにがんばっている。

Q : ベトナム人は日本の何を見たいと思っているのか。

A : 日本に行って一番感動したのは、日本の雰囲気、特にお寺がきれいで落ち着いていて、ベトナムと似た習慣があることに驚いた。環境もきれいで街は発展しており、素晴らしいと思う。

三谷産業(株)ホーチミン駐在所

【視察目的】 ベトナムでの事業展開についての調査

【面談者】 三谷産業(株)ホーチミン駐在員事務所 米澤寛之 所長

1 挨拶・説明概要

- ・三谷産業は石川県金沢市が発祥の地で、私は生まれも育ちも金沢市で、小立野で生まれて、実家は石引にある。小立野小学校、紫錦台中学校、泉ヶ丘高校、金沢大学経済学部の出身で、そのまま、地元の商社に入った。
- ・入社は1987年でもう25年前で、ずっと金沢の方に勤めていたが、東京勤務の後、縁があって、ベトナムに駐在して7年目になった。
- ・三谷産業が初めてベトナムに来たのは1994年で、タンロイオレオジェーブイエータープライズというベトナムの企業に出資して合併企業を立ち上げた。ドライアイスとかミネラルウォーターを製造・販売する会社でスタートした。
- ・三谷産業の現会長は、1990年前後にベトナムを訪れた時に日本より豊かではないが若者が生き生きしているところに感銘を受け、タンロイオレオという会社に出資をし、ベトナムでの事業をスタートさせた。
- ・タンロイという言葉の意味は「勝利」という意味で、オレオが三谷産業の名前になる。現地法人の会社名の頭にはすべてオレオという名前がついており、これはフランス語が起源で光り輝く栄光という意味がある。
- ・1996年にホーチミンとハノイに駐在事務所を設置し、三谷産業100%出資の現地法人としては、1997年にミタニオレオベトナム、現在のオレオミタニケミカルアンドエンバイロメントという会社を初めて設立した。
- ・2001年、オレオインフォメーションテクノロジー、オレオコンストラクションソフトウェアディベロップメント、オレオビジネスコンポーネンツデバイスと立て続けに3つ会社をつくった。
- ・2008年、オレオパインケミカルプロダクトをつくり、2012年9月、オレオロジックスケミカルをハイフォン市に設立し、今年はオレオエクスパートインテグレーターという会社をつくった。7つの現地法人と2つの駐在員事務所を持っているという状況である。
- ・ホーチミンの事務所は22階にあり、私を入れて8名で、うち3名は日本人で5人がベトナム人となっている。ベトナムからの調査依頼、情報収集、お客さんがベトナムに来たときのアテンド等をしている。
- ・オレオコンストラクションソフトウェアディベロップメントの本社は、ホーチミン市にあり、駐在員事務所としてハノイ市にも事務所がある。営業拠点として日本支店ということで、三谷産業の東京本社の中に営業拠点があり、全3拠点で活動を行っている。
- ・事業内容は、空調・給排水設備等の設計・積算業務で、従業員は今年の3月末で226名、うち40名はハノイ、180名がホーチミンで作業をしている。
- ・客の95%が日本国内で、委託を受けて、こちらで作業をし、設計・積算はデータなので、インターネット経由で納品するという形態をとっている。
- ・豊富な人材(226名のほとんどがエンジニア)がおり、2時間の時差なので、日本の就業時間ぎりぎりに依頼があっても、こちらで作業することが可能である。
- ・インターネットで図面を送っておけば、お客さんが朝出勤した時に確認できる。日本語で対応しており、3割ぐらいは日本語でビジネス会話ができる。
- ・オレオインフォメーションテクノロジーもコンピューターのソフトウェアのプログラミングを行っている会社であるが、本社はホーチミンにあり、同じくハノイに駐在員事務所、日本支店という3拠点で、客はほぼ100%日本人である。
- ・IT系を学んでいる学生がベトナムでは多いので、人材確保は難しくないが、企業が増えており、給与が高い企業へ転職する社員も見受けられるようになってきている。

- ・オレオエキスパートインテグレーターは、ベトナムの法律が変わったりするし、従業員数も各社トータルで1200人規模になってきたので、人事制度や労務管理など、各社バラバラにやっているのをサポートするために立ち上げた会社である。
- ・石川県では三谷産業と、ジェイテックハノイ、これは東和電器で、コマツ建機のハーネスを作っており、サンユー精密と、あと、大同工業、これは販売の関係で進出しており、玉田工業は駐在員事務所があり、これからタンク圧力容器の製造に着手すると聞いている。三谷産業を含めると会社の数で5社が進出していると思う。
- ・福井県では、日華化学と松屋R&D、あとフクビ化学がすべて南の方に進出しており、富山では、増岡、野田化学、アスティホリエ、北陸マシーナリー、ファインネクス、田中精密、ナガエが進出している。北と南で半分半分かと思う。



米澤寛之 所長



会議室にて

2 質疑応答

Q： 三谷産業はベトナム以外にも進出しているのか。

A： 近隣のタイ、シンガポール、マレーシア、ミャンマーとかに次は展開しないのかとよく聞かれるが、会長曰く、ベトナムとタイ、ミャンマーとでは、国の法律、レギュレーションが違うので、1からいろんなことを調べるのは大変であり、投資はベトナムに極集中してやっていきたいという方針がある。また、会長の夢は、略称でAMCとかA B C Dとか言うが、A AからA Zまで26社を作りたいと。まだ7社なので、あと19社作る夢があるので、26番目ができるまではベトナムに投資していくのではないかと思う。

3 三谷産業(株) A C S A社（設備関係の設計積算を行う現地法人）を見学



パソコンでCAD設計を行っている様子

平成 26 年 5 月 14 日 (水)

在ホーチミン日本総領事との懇談

【目 的】 ベトナム、ホーチミン市の現状等についての調査

【場 所】 ニューワールドホテルサイゴン 1 階ラウンジ

【面 談 者】 在ホーチミン日本総領事 中嶋総領事、新美（にいみ）専門調査員

1 説明概要

- ・ 4 月 22 日に赴任したが、前に 3 回勤務したことがあり、計 10 年の生活経験がある。
- ・ 過去 10 年間の経済成長率は 7.3% で、非常に高成長を遂げてきている。リーマンショックの時に若干落ち込んだが、今は回復を果たしている。
- ・ ベトナム戦争があって、その後もカンボジア紛争があって、戦争が長く続いていたが、92 年から日本が援助を再開して、それ以降経済発展しており、最近は国際的にも力をつけてきている。
- ・ 国の人口が 9000 万人ぐらいで、東南アジアではインドネシア、フィリピンに続く規模で、非常に有望な市場となっている。地政学的にも重要なシーレーンである南シナ海に面しており、北は中国と国境を接しているため、中国とは今ギクシャクはしているが、日本にとって戦略的にも安全保障上も重要なパートナーである。
- ・ 政治体制は共産党以外の政党はないが、経済発展が徐々に進んでいるので、社会的には安定している。中国と比べても理数科系の優秀な人材が多い。
- ・ 天然資源の供給源としても非常に重要で南シナ海に面した大陸棚では石油が出る。ボーキサイト、レアアースが採れるということで日本としても重要視している。
- ・ 30 歳以下の人口が 6 割で、さらに人口も増えていくと思う。農村地域が 6 割。面積は日本から九州を引いたぐらいで、GDP は日本の 28 分の 1。1 人あたりの GDP は日本の 10 分の 1 という状況である。
- ・ 2013 年の直近の経済成長率は 5.4% を達成しており、経済発展を続けている。
- ・ 主な農産物は、胡椒が世界で 1 位。米が 1 位か 2 位か 3 位。タイ、インド、ベトナムでいつも 1 位から 3 位を争っている。コーヒーはブラジルと競合して世界第 2 位。
- ・ ベトナム人が 86% を占めて、その残りが少数民族となっている。宗教は大乗仏教でラオス、カンボジア、タイといった小乗仏教の国とは違っている。大乗仏教は中国から南下してきたものである。
- ・ ベトナムでは共産党しか存在が認められないので、75 年にサイゴンが陥落して、86 年に民間は商売をしてはいけないということで経済が停滞したが、それがいけないということで経済政策をやり始めた。それ以来順調に経済発展が続いているが、他方で貧富の格差や汚職、官僚主義が蔓延している。共産党独裁で役人が非常に強い国である。
- ・ 党としては、行政改革、汚職防止等を一生懸命にやろうとしている。
- ・ 5 年に 1 回党の指導部が変わる。次の党大会は 2016 年となっており、チョン書記長は北の人、南の人が国家主席あるいは首相をやっている。
- ・ 2000 年から 2010 年までの平均経済成長率は 7.3% で、国のレベルとしては中の下というようなどころまで所得が伸びてきている。インフレも最近はかなり収まってきている。
- ・ この国の大きな目標は 2020 年を目処に工業化を達成しようということで、製造業、外国投資を誘致している。2020 年の 1 人あたりの GDP を 3000 ドルまで持って行こうとしており、今ちょうど 1990 ドルなので、もう少しというところにきている。
- ・ 貿易は非常に順調で、農産物、原油、最近では電子機器、特に、サムスンがここにスマートフォンの大工場を置いており、サムスンの電子スマートフォンの 7 割方が、ベトナム製ということで、電子機器部品のウエートが急増している。

- ・日本とベトナムとの関係は、今年3月に国家主席、大統領が訪日して、アジアの平和と繁栄のための広範な戦力的なパートナーシップにしようということで、この国が持っているレベルとしては、日本が最高のレベルの国家関係であると認知されている。
- ・安倍総理は昨年1月、こちらを訪問し、ズー首相も昨年12月に日本を訪問しており、それを踏まえて、今年3月に国家主席が国賓として訪日するといった流れになっている。
- ・在留邦人が1万2000人に増えている。南北併せて全体で1242社の投資企業が出ている。昨年は日越外交関係樹立40周年ということでいろんな文化行事を行っている。
- ・ベトナムにとって日本は最大の投資国で、次がシンガポールや韓国とかになっている。貿易相手国としては、日本は2番目で、どうして2番目かというと、ベトナムと国境を接している中国からどんどん物が流れてきており、貿易面では中国にかなわない。
- ・日越経済連携協定、EPAを2009年に発行している。ベトナムとの間でTPPの交渉が行われており、今週の土曜日にこちらでの交渉を終えて、今度はシンガポールでの閣僚会議に向かうというふうになっている。
- ・日本のODAであるが、戦略的なパートナーシップとして、日本からは毎年2000億円供与されており、大きなプロジェクトが軒並み予定されており、地下鉄もその一つである。
- ・ハノイの人口は670万人で政治・行政の中心地であり、共産党の影響力が非常に強い。他方、ホーチミンは人口750万人であるが、実際には790万人、そろそろ800万人で、周辺地域の人口をあわせると1000万人を超えるのではないかとされている。
- ・ベトナム共和国という歴史を持っているので、非常に自由な雰囲気があり、企業活動が旺盛な地域で、気候は、北は湿度が高いが、南は少しさわやかである。雨季と乾季があるが、こちらの方が過ごしやすい。
- ・もともと市場経済化していた国なので、経済的な発展も著しいということで、北との格差はここ10年ぐらいでだいぶ格差が広がったのではないかと考えている。
- ・企業数は700社で、南は人口の5割以上を占めており、工業生産は国全体の6割以上を占めている。荷物の取扱量も北と比べると3倍、4倍という状況である。
- ・メコンデルタは米の一大生産地で、タイとインドと生産を争っている。年3回は少なくとも収穫できる。
- ・日本のODAの関係で、南北の高速道路を今つくっており、また、サイゴン港ではキャパが少ないので、日本がカイネップチャーバイ港をつくっており、今後主要な港になっていくのだろうと思う。
- ・裾野産業の部品産業がないので、大手企業が進出をためらう状況があるので、中小企業の海外展開を支援して、裾野産業を拡大しようということで、今、JICAと努力しているところである。
- ・今後の大きな案件としては、タン・ソン・ニャット国際空港が手狭になってきたので、シンガポールに負けず劣らずのさらに大きな空港をつくらうとしている。
- ・2010年には企業数が488社だったが、今は700社に増えており、年間70社増えている。日本人学校も今450人ぐらいだが、毎年50人ぐらい生徒が増えている。
- ・国民1人あたりの総生産は全国平均が1890ドルだが、ここは450ドル。既に2020年の目標の3000ドルを上回っており、貧困率も0.8%で、かなり豊かな都市になってきている。
- ・日本食レストランは260店舗で、最近はいオンのスーパーマーケットもできており、日本人にとって住みやすい環境になった。そのほか、韓国系のロッテとかも出てきているが、イオン1号店ができ、さらに2号店とハノイに3号店をつくらうということで、日本のスーパーマーケットも着々と増えてきている。
- ・日本人観光客は30万人である。
- ・ホーチミンの人口は約800万人で、自動車が55万台、オートバイが550万台。大人の1人1台はオートバイを持っているという状況である。GDPが4500億ドルとなってきたので、そろそろモータリゼーションが起こるか。オートバイが自動車になったらどうなるのかなというのが今の心配事である。

- ・この政治指導部の人は中央に上がって大統領にということも見込まれるので、重要なポジションであり、ホーチミンの党書記は重要な役割を担っている。
- ・中国とベトナムは、今南シナ海でもめており、中国系の工業団地でデモが起きていて、中国系企業に投石をしたりして、治安情勢に一部心配な面が出てきている。
- ・ベトナム人の反中デモも最近ホーチミン市内で行われており、日本人観光客が巻き込まれないように、総領事館としては心配している状況である。
- ・日本としては、ベトナムの今の対中政策は、日本政府の見方としては、中国に否があるとの立場なので、ベトナムを政治的に応援している。
- ・これを機に、日本企業をベトナムで受け入れようという状況があるので、日本としても投資環境の整備をして、日本企業を受け入れるようにもっていこうとしている。



中嶋総領事からのレクチャー



中嶋総領事を囲んで

2 質疑応答・意見交換

Q： 南シナ海における中国との紛争であるが、デモ隊が出ているというのが日本の新聞にも出ていたが、まだまだ大きくなる可能性はあるのか。

A： ウクライナでロシアが領土の併合を進めていることにアメリカや他の国が何もできないのを横目を見て、中国もできるのではないかという誘惑に駆られていると思う。中国がオイルリグを持ってきたのはベトナムの200海里水域の内側で、そこに、80隻の放水する船と2,3十の艦艇を入れてきている。それに対してベトナム側は23隻ほどの小さな船で抗議に行っている。抗議に行くと中国側から追突され、それをテレビでご覧いただいているが、今度は中国側がベトナム船の前に行くと、後退して中国がベトナム船にぶつけられているかのような映像を撮ってそれを流そうとしている。中国はそういう狡猾なことをやっている。放水合戦がこれからも相当の期間続き、これから死者も出るかもしれない。そうしたときに、デモが拡大する可能性は十分あるので、事態を注視していないといけないと総領事館としては見守っている状況である。

Q： 北と南ではだいぶ状況が違うのか。

A： 北でもデモはあるが、北は共産党のコントロールが非常に効いており、共産党政府がやめろと言うと、そこでおしまいになる。それでも、中国大使館の前ではデモが行われている。以前はデモ禁止だったが、さすがにベトナム政府も国民全体の反中感情が非常に高まっているので、禁止すると今度は反政府活動になってしまうので、北はできるだけコントロールしながらデモを許している。南は自由な国でコントロールが緩いので、どこまで拡大するか、政府のコントロールがどこまで効くかわからないところもあるので、総領事館としては注視している。

- Q : 石油の埋蔵量はかなり多いのか。
- A : エスキャップ（国連アジア太平洋経済社会委員会）という昔の国連の機関が1969年あたりに石油埋蔵の発表をした。尖閣にも南シナ海にも石油があると、国連の機関がそういう話をして、サウジアラビアに匹敵するような、かなり多くの埋蔵量があるということで、それを機に、尖閣においては中国が72年あたりに、日本に沖縄が返還される直前、尖閣の領有権を主張し始めた。こちらもほぼ同じ時期に主張し始めて、そのときはベトナム戦争があって75年に収束したが、74年に中国軍が南ベトナム軍を攻撃し西沙群島を占拠したので、その当時の北ベトナムは文句を言えなかった。アメリカと戦争をしていたので、火事場泥棒をしたということである。それ以降、西沙群島は中国が抑えてしまった。南沙群島は89年だったかに中国とベトナムが戦火を交えた。かなりの部分を中国に取られて、今も両国で取り合いをやっている状況である。中国はナインドットラインという9つの点でベトナムの沿岸からマレーシア、インドネシアの近くまで、それからフィリピンの沿岸近くまでを自分の領海だと主張しているが、これは公海の自由を侵害するものだというので、日本政府、アメリカ政府等はこれに反対している。フィリピンは国際海洋法条約があり、その条約の裁判に訴えているが、ベトナムは中国と共産党同士だから、なあなあでやっていけるのではとの見込みがあって、国際海洋法裁判所に訴えることには、消極的だった。ところが、この事件をきっかけにフィリピンと同じように訴えなければいけないというムードが高まってきており、日本、アメリカ、フィリピンと共同歩調をとれる状況が整ってきているのではないかと感じている。
- Q : ベトナム人の教育レベルが高いという話があったが、高校とかの進学率はどうか。
- A : 昔から識字率は9割と非常に高い。1978年に私が来た時点でも人力車のお兄さんも新聞をさっと読める。1000年くらいに科挙制度を導入して、試験を受けて優秀な人間を登用するという伝統が長く続いてきているからである。自分が出世するために勉強するというマインドが強い国である。アメリカへの留学が多いが、日本留学熱もかなり高まってきている。月1,2件の日本留学フェアも行われている。大学進学率は3,4割である。
- Q : 昔からそんなに教育を受けられるというのは、貧富の差があまりなかったのか。誰でも受けようと思えば受けられたのか。
- A : 貧富の差は昔もあったが、基本的には教育を受けて、試験に受ければたとえ出自がどうであれ、当時の王朝の中の高級官僚になれるという平等は確保されていたようである。
- Q : 出生率はどうか。
- A : 1夫婦で4,5人の子どもがいるが、ホーチミン市だけを見ると、1,2人という家庭が増えてきている。核家族化してきており、中国のように厳しい罰則があるわけではないが、ベトナムには2人っ子政策というのがある。役人は3人目ができると自分たちの出世に多少なりとも影響すると考えられていて、なるべく2人というのが多い。
- Q : これからも企業進出の可能性は高いか。どういうものがベトナムで定着しやすいのか。
- A : 韓国だと不動産とか地理によってマーケットなど偏っているが、日本の場合、製造業、例えば、ロート製薬、三谷産業とか富士通とか、大きいところから小さいところまでまんべんなく出てきており、この国の産業の自立に役立っていると思う。北は、トヨタなどの自動車産業とその周辺企業が多い。ホーチミンに限るとサービス産業の銀行から金融、衣食までを含めて進出が非常に多いかなという特色がある。
- Q : ラオスとかカンボジアとかの経済交流はどうか。
- A : ラオスは親ベトナムだったので、ラオスのビエンチャンに行くとベトナム語が通じるような状況であったが、中国からの経済進出が非常に多くなって、ラオス自体の目がだんだんベトナムから中国へ向いているが、ベトナムからラオスにパイプラインでガスを送ってあげようという事業が今動いている。それから、ベトナム・ラオス・タイを通るルートが整備されており、このルートで経済交流を促進しようというのが日本の外務省として従来から一生懸命やってきた。ベトナムとラオスとの経済交流は依然としてあるが、中国の経済進出と影響力の拡大がどこまで進むのかというのが今の注目点である。

イオンモールタンフーセラドン

【視察目的】 ショッピングモールの管理運営状況についての調査
【面談者】 イオンベトナム社 西嶋泰男 社長

1 説明概要

イオンの直営エリアは、日本と同じようにスーパーマーケットと衣料品と住生活用品のエリアとなっているが、一つ違うのはデリカという総菜コーナーを設けて、スーパーマーケットから切り離して、直営で営業している。そこに寿司屋があり、一貫が25円から50円で、詰め合わせがほしい500円であるが、大変人気がある。その場で調理をしており、ほとんどがベトナム人スタッフである。ここではロボットを使ったりして、見せることで集客効果を高めている。

2 施設案内



西嶋社長との名刺交換



ショッピングモール



デリカコーナー（寿司屋）



スーパーマーケット

3 発言・コメント

- ・人が一杯集まっているのは寿司屋だけである。
- ・りんごなどが輸入だが、結構売れている。
- ・農産水産畜産で言うと水産が一番売れない。
- ・エースコックのヌードルが30億食でシェア60%ぐらいの国民食になった。
- ・警備は民間企業が行っている。

ジェットロシンガポール事務所

【視察目的】 日系企業の進出状況及び進出企業の抱える問題点についての調査

【面談者】 ジェットロシンガポール事務所 長谷部雅也 所長

1 説明概要

- ・日系企業は商工会議所の登録ベースで 802 社となっている。昨年が 725 社で、それから見ると、70 社以上増えている。
- ・2009 年は 719 社で、そこから毎年、企業進出が増えている。今多いのは、観光やサービス関係で、年間 2000 人以上の方が来るが、観光・サービス関係での相談が多い。
- ・サービス関係というのは、数年前はレストランや物販といった飲食関係であったが、今は弁護士事務所、経営事務所、コンサルタントとか、日系企業にサービスをする事務所の設置が多くなっている。在留邦人も 2014 年 1 月時点で 3 万人を超えた。
- ・製造業はコストが高騰しているシンガポールでは困難だが、あえて製造業で言うと、最近多いのは日系の製薬関係のメーカーが販売拠点とか研究開発の施設を開設している。
- ・昨年 1 月に大日本住友化学が子会社を設立し、アステラスが 7 月に医薬品販売の子会社を設立した。10 月は参天製薬が現地法人をつくっている。
- ・製薬関係の販売拠点として有望であり、協和発酵が昨年 9 月に研究施設を立ち上げた。
- ・地銀も一時はバブルがはじけてなくなっていたが、ここ数年、シンガポールでの事務所開設が増えており、13 行ぐらいになっている。
- ・シンガポールがアジアの統括拠点ということで、住友化学はオセアニア、オーストラリア、ニュージーランドもカバーしている。
- ・4 年おきに調査しており、2012 年には 627 社にアンケートをして、そのうち 220 社ぐらいから回答が来ているが、半分以上がここに金融子会社とか統括拠点を置いている。
- ・飲食店のチェーン店では、去年だと、居酒屋の白木屋、サッポロ銀座ライオン、また、ミキハウスとかの衣料関係も進出してきている。
- ・人口構成は 75%が中国系で 50 万人から 100 万人が中国で教育を受けた中国籍の人が入ってきている可能性が高い。ここで生まれてここで育った中華系の 2 世、3 世はメインランドの中国とは違い、メンタリティも志向も違う。
- ・中国で生まれ育った方が急激に増えて、対日感情の問題に加え、そうした人たちは富裕層が多いので、住宅価格や自動車価格の高騰の原因になっているのではないと言われており、どう対応したらいいのかが大きな問題になっている。
- ・合計特殊出生率は 1.2 で、日本が 1.3 から 1.4 なので、日本よりも少子化で、このままいくと 2050 年の 65 歳以上の人口が 30%を超えてほぼ日本と変わらなくなってくるので、これをどうしていくかが大きな課題になってきている。
- ・外国人が人口の 3 分の 1 の 153 万人で、外国人をカウントして現人口 540 万人を維持できており、また、2 年、3 年のビザを持つ外国のビジネスマンもカウントしているので、永住権と市民権を持っている人口で言うと、330 万人ぐらいしかいない。
- ・人口が減っていくので、外国人で補っていかねばならない。あるいは、永住権を出して維持していかねばならない。このことをシンガポール政府が悩んでおり、非常に大きな課題になっている。
- ・去年 1 月に発行された人口白書によると、2030 年まで 690 万人まで人口を増やすと言われており、どうやって増やすかという、外国人を増やすのと市民権、永住権の発給を増やすことで達成しようとしている。
- ・シンガポールの経済規模は埼玉県ぐらいで、2013 年で千葉県より少し上回るぐらいで、こんな成熟した国でも去年 1 年間で 4.1%成長を遂げており、2014 年も 3%後半から 4%の成長を見込んでおり、今後も 3%以上の成長は続けていく見込みである。

- ・法人税が17%で相続税は2008年に廃止しており、キャピタルゲイン課税も配当課税も贈与税もない。徹底した税制優遇措置で企業を惹き付けているのがこの国のやり方である。
- ・1980年代、法人税は40%程度あったが、現状では17%と、アジアでは香港が16.5%なので、香港に次ぐ法人税率となっている。
- ・特筆すべきは、税率が低いのにシンガポールの財政は年間5兆円ぐらいの規模である。
- ・1980年代からみて財政が赤字になったのは2009年の1回ぐらいである。プライマリーバランスではなくて、単純な税収との差し引きで黒字を記録している。
- ・社会保障が日本みたいに賦課方式ではなく、積み立て方式になっており、国民総背番号制で、国民一人一人が給料から20%を源泉徴収で納めている。
- ・日本は診療所に行けば多少の負担はあるが、3割負担があっても7割は国から出るが、ここは自分で払うので、自分で保険をかけるしかない。
- ・財政と社会保障が切り離されているので、財政を圧迫することのないシステムを建国以来とっている。
- ・財政は5兆円規模で、政府が国営で投資会社を2つ大きなものを運用しているが、政府直営あるいは運用ファンドとしては世界で9位ぐらいの規模になっている。
- ・5兆円の歳入規模に対して、収益の半分の年間5000億円は国庫に繰り入れており、5000億円は半分ですから年間1兆円は収益が上がっていると見ており、40兆から50兆円ぐらいの運用できるお金があるというふうに見ている。
- ・欧米の企業が株を買ってくれと言って日参し、情報も集まってくる。それが大きな強みになっている。
- ・STエンジニアリングという会社の売り上げが年間1兆円ぐらいだが、半分は武器の輸出で、自動小銃から輸送車、各種砲弾、銃弾などを国営でやっている。
- ・航空機関連産業はMROと言って、航空機のメンテナンスや修理、オーバーホールを専業でやっており、世界的に見ても非常に大きなシェアを占めている。JALやANAなど大手航空会社がみんなここに委託しており、儲かることを国家全体でやっている。
- ・2013年に1550万人の観光客が来ており、人口比でシンガポールは日本の20分の1で、日本はやっと1000万人だが、2017年までに1700万人を目指しているというのが今のシンガポールの観光政策である。
- ・ホテルの稼働率も2010年以降は80%代を記録しており、日本が東京都内の一流ホテルで80%代後半の稼働率になってきたが、ここは2010年のマリーナベイサンズが開業して以降、86%以上の高稼働率となっている。
- ・ベティングタックスは賭博収入のことだが、財政の4%程度を賄っている。その内訳は発表していない。
- ・カジノは、マリーナベイサンズがアメリカで、セントーサのゲンティというのがマレーシアの企業で、コングロマリットでやっているが、民設民営でやっている。どちらも2010年の開業にあたって、5000億円以上のお金をつっこんでいる。
- ・土地は60年のリースで、9割は国有地であり、民有地は、グレーゾーンだが、19世紀の建国以来の財閥が持つ10%程度で、後はすべて国有地に建物が建っている。
- ・マリーナベイサンズの土地は60年間のリースでサンズ社は借りており、賃貸料は一括払いで、加えて、ホテル、コンベンションセンターなどで5000億円以上の投資をしている。
- ・ユニバーサルスタジオのセントーサも5000億円以上の投資で、橋一本も自分たちで作っているが、もう完全に回収してしまっている。
- ・マリーナベイサンズとセントーサは2013年で12億USドルの利益で、1000億円以上をあげているというのが現状である。
- ・2500億円近いベティングタックスをあげており、競馬とかホテルの収入も入っているが、ほとんどの収入はこれら2つのカジノから得ている税金である。
- ・マリーナベイサンズの稼働率が100%で収容しきれないので、隣の土地のリースを国に要請している。現在は1600室ぐらいだが、2500室ぐらいに増やしたいとのことである。

- ・客のほとんどが中国、マレーシア、インドネシアの富裕層で、日本はまだまだ少ない方で、コンベンションも年間 1000 回ぐらいで、いろんな国際会議とか見本市、シンポジウムも誘致しており、観光客プラスビジネス客が相当来ている。
- ・医療関係では、インドネシアの富裕層が人間ドックに入る、また入院する方が年間だいたい 60 万人いると言われており、東南アジアの富裕層に最高の医療を受けてもらうという取り組みも非常に活発にやっている。
- ・年間所得が 1 人あたり 5 万ドルを超えており、日本よりも高い。年間 1 万 5000 ドル以上を稼ぐ世帯が人口の 14%。1 万 5000 ドルは 1200 万円ぐらい。1 万ドル以上稼ぐ世帯は人口の 3 割、年収 800 万円であり、ここの女性の就業率が 70 数パーセントと日本よりも高い。
- ・日本企業が東南アジア全体をみる拠点としてここを利用している。飲食店、レストランもここでまずやってみて、インドネシア、マレーシアに出て行くというのが非常に多い。
- ・インドネシアの業界の方が来て、是非インドネシアでもやってくれという機能をシンガポールは持っており、それがシンガポールの強みである。
- ・30 万人は建設労働者で、外国人。高齢者を見るメイドは近隣諸国から来るのだが、それがだいたい 20 万人。すべて輸入で、チャイニーズは建設ワーク、メイドもやらない。メイドは月 8 万円で雇い、メイド、建設ワーカーからは別途税金をとっている。
- ・土地の価値を高めて 9 割の土地はリースで国の収入になるが、財政の収入の中には入っていない。それは政府の投資、公社の運用資金にということで、5 兆円以外にそういうものがある。
- ・北朝鮮になぞらえるが、この国には余裕がなく、貯まったお金をすべて高回転で回していかないとやっていけない国で、常に危機感を持っている。
- ・ウィークポイントとしては、国土が狭くて水が足りない。水は消費量の 10% をマレーシアから買っている。
- ・国防費が財政の 2 割近い。徴兵制で 21 歳から 40 歳は 2 年から 2 年半は軍隊に行かなければならない。
- ・最近、国家公務員の研修もここでやるとか、シンガポールをみてこいということが多い。いい面も悪い面もあるが、今の日本がシンガポールから学ぶところもあるのかと思う。
- ・シンガポールへの投資はアメリカに次いで日本は 2 位で、中国、韓国はまだまだ少ない。中国がすごく増えているので、数年したら中国がもっと近づいてくる。ナショナルやソニーが 70 年代に来てからの積み上げから言うと日本のプレゼンスはなかなかのものがある。
- ・日本とビジネスをしたいという企業が多くて、我々も対日投資の促進ということで企業を回っている。
- ・中国、韓国とは短期的な志向であったり、支払いでもめたりで、それに対して、日本の企業は長期でパートナーシップを築けると非常に評判がいい。



長谷部雅也 所長



概要説明を受けている様子



県事務所進出等に関する意見交換



エントランスにて

2 質疑応答・意見交換

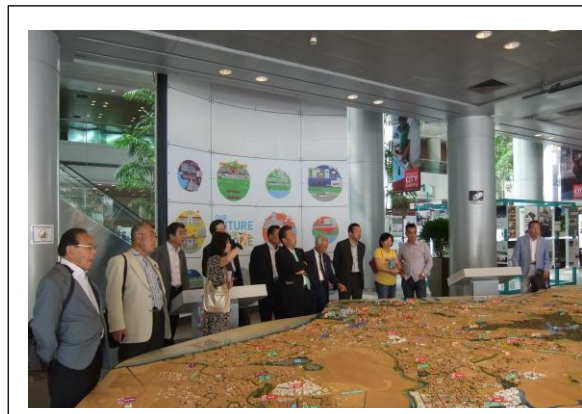
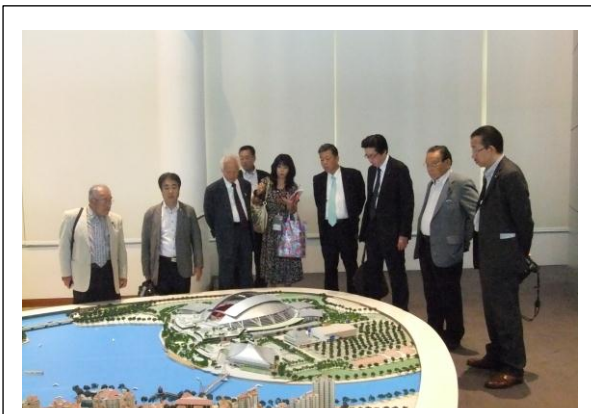
- Q： 石川県の企業も県人会もこちらにあるので、今後を見据えて、小松空港とシンガポールの間で将来定期便を持てないかなというのもあるし、来年3月には東京から新幹線が金沢に来るので、東京からも近くなる。そんなことを踏まえて、地方自治体の事務所がシンガポールにどの程度出ているものか。
- A： 地方自治体の事務所はほとんどない。クレア、自治体国際化協会の方には各県からいろいろ来られているが、単独の事務所というところだと静岡県だけである。
- Q： 石川県は上海とニューヨークに県事務所があるが、今度、東南アジアの拠点としてシンガポールに県事務所を設けようかなという話があるが、どんな感想を持つか。特に、今事務所を持てば高い賃料がかかるわけで、率直な意見はどうか。
- A： 県内企業がどれだけ東南アジアのマーケットに出てくるのか。あるいは目を向けているのかというところが重要なポイントで、静岡県も県内企業が東南アジアで活動されるという意味で存在意義があると言っていた。石川県内の企業でシンガポールだけでなく、東南アジア全域である程度進出されていて、あるいは、これから進出したいという企業があるかが重要なポイントではないかと思う。東南アジアのどの国に行くのにもアクセスがいいので、シンガポールになる。最近では市が中心になって、第三セクターを他市と共同でお金を出して事務所を作り、各自治体の地元産品や客の世話とかを併せてやるという試みが出てきている。コストが結構かかるので、たくさん出てくるという状況にはない。ジェットロには神奈川県が入っており、静岡県は去年ジェットロから出て単独で事務所を設けたということである。
- Q： 静岡県はシンガポールを含めて周辺での活動範囲とは相当やっているのか。
- A： やっているはず。企業が進出しているところは相談に乗ったりしていると思う。
- Q： 石川県もシンガポールと昔から縁があって、デパートで物産展等は数十回ぐらい開いているが、なかなかそれから伸びていく要素が全くみられない。
- A： 物産展とかのプロモーションは自治体もひっきりなしにやっていると思う。ただ、あのやり方は結局一回で終わってしまい、その後のビジネスにつながっていかないということなので、我々もネットワークがあるので、商談会にバイヤーを呼んで、中長期のビジネスができるようマッチングまでやりたいと思っている。自治体として県産品をプロモートしないといけないからやるというのはそれでいいが、別途商談会に我々が一緒に入って中長期のビジネスをやっていくことが重要かなと思っている。

- Q : ジェトロの協力を得ながら、情報とやり方なんかを教えてやらないといけない。その結果をみて事務所を出るか出さないかを判断すべきだと思うが、そういうことも全くなく、事務所を出そうかという発想だけになっているものだから、意見を聞いたわけで、そういう時はまた是非ご協力をいただきたいと思う。
- A : シンガポールの欠点はコストが高いということ。年間 2000 人くらいの客が見に来て、かなりの部分が進出の相談である。これだけかかるというモデルを提示させていただく。派遣する職員の賃金と家賃が相当高いので、家族だと月 50 万円はってしまう。これは企業のケースだが、コストが高いというのが難点である。
- Q : シンガポールに来ている石川県の企業は電子部品とかの関係が多いようで、そういうところから今サービスが変化してきているという話だが、日本企業は電子部品関係の製造からは撤退しているのか。
- A : 電子部品でも付加価値の高い部分がある。単に半導体を作るというのはここではできないので、付加価値の高いところは問題なくやっており、そういう企業は残って、新たに出てくるといった場合にどういう業種が多いかといったら先ほどのサービス関連ということである。
- Q : 軍事産業で武器輸出をしているということだが、こちらで製造されたものなのか。
- A : 最初はライセンスでやっていたところがあるが、独自の技術で立派なものを作っている。インド、マレーシアに自動小銃、各種砲弾を輸出しており、この前もアジア最大のエアショーをやっていた。7 割が軍事で巨大なスペースをとって国営企業でやっており、ものすごく利益率が高い。
- Q : 共産主義とは違うのか。
- A : 違うが、システムとしては似たようなところがある。
- Q : 国民はわかっているのか。
- A : 全部わかっている。予算の 2 割を国防費に使うのも小さな国から来る危機感からで、いくらお金が貯まっていくらお金を使っているのか、運用しているのかを言わない。それは国家機密で、手持ちのお金を明らかにしてしまったら、軍事に使用できないので、そういう危機感から言わない。それをここの財務省ははっきり言っている。赤字を埋めるための国債発行残高ではなく、運用のための発行で、この残高が 25 兆円と外貨発行残高が 25 兆円の併せて 50 兆円ある。それと政府の預金が 8 兆円と出ており、58 兆円。それプラスマゼクという持ち株会社で 17 兆円ぐらいある。それを足したのが総額なのではないかというふうに我々は推測している。
- Q : 野党らしい野党はないのか。87 議席中に野党は 6 人である。
- A : 一党独裁である。

URA（都市再開発庁）シティーギャラリー

【視察目的】 シンガポールの都市開発の状況調査

- ・ 説明概要（ツアーガイドによる説明）
 - ・ 都市開発の計画は2つあり、マスタープランが5年から10年で、コンセプトプランは40～50年の長いスパンの計画となっている。最近では政府主導で民間の意見は後から募集したりしている。計画は常にここで閲覧できるようになっている。
 - ・ 地下鉄も張り巡らされていて、どこへ行くにも便利になったが、さらに新しいラインを作っており、これが完成するとほぼどこへでも行けるようになる。
 - ・ シンガポールの歴史としては、1819年にイギリスのトーマス・スタウン・フォード・ラッフルズ公が入ってきて、その年に都市計画を出している。
 - ・ シンガポールが独立したのは1965年で、独立前は狭い部屋に多くの人々が住んでおり、衛生状態が悪かったが、独立後は住宅政策にも取り組み、源泉徴収で国民から20%、会社から16%の計36%を徴収して、住宅を整備する仕組みを作った。
 - ・ シンガポールは高いビルばかり建ててきたが、地盤が固く、地震もないところなので、これから政府は地下へのばしていく計画である。
 - ・ 戦後から独立前は、労働者階級の人が増えて、家を持てるような状況ではなくて、スラム街が発生したが、スラム街を規制しようということで、公団住宅の政策を打ち出して、シンガポール人の9割ぐらいが公団住宅に住んでいる。
 - ・ シンガポールは東西が43キロ、南北が23キロの小さな島国で、本島にほとんどの人が住んでいる。セントーサ島は一部が別荘地になっていて、少しこちらに住んでいる人もおり、後はレジャーランドで、カジノ、水族館、ゴルフ場などがある。
 - ・ 平均海拔が10メートルで、一番高いところが166.5メートル。山のない国で水がないので、水資源はマレーシアとの国境にパイプを通して、そこから水を買っているが、貯水池の雨水、海水の淡水化、さらにすべての排水を集めて再利用している。



アジア・クルーズ・ターミナル協会

【視察目的】 クルーズの振興に向けた取り組みについての調査

【面談者】 シンガポールクルーズセンター社 シベン・サンディーブ・カウル 副総裁
" 経理・ACTA事務局 林・ヨーク・強 事務局長

1 説明概要

- ・以前はP S A インターナショナルと言われるシンガポール港湾局戦略事業部の一部だったが、2003年4月よりティマセティフォールディング社の子会社として設立された。
- ・シンガポールクルーズセンター社は、クルーズ1隻と3カ所のフェリーターミナルを所有しており、1年間に約800万人の乗客に利用してもらっている。
- ・SCCハーバーフロントが今いる場所で、ここには地域フェリーターミナルとして6つのバースがある。
- ・国際旅客ターミナルには2つのバースがあり、上にケーブルカーと言われるロープウェイが通っているために、高さ制限で52メートルまでとなっている。水深は12メートル。
- ・2010年には100万人を超えるクルーズの乗客が34のクルーズ会社の642のクルーズ船で寄港した。
- ・1997年から2010年までの23年間でドリームワールドクルーズデスティネーション賞を19回、2001年から2013年には最も能率的な港サービス、港の運営の最優秀賞を4回受賞している。
- ・国際コンサルタントの事業を行っており、日本の神戸港、サンフランシスコ港、マレーシアのペナン港、それから最近、中国のシェ港と契約もした。
- ・アジア・クルーズ・ターミナル協会では、シンガポールクルーズセンターが会長をやっており、副代表は上海のシャンハイ港です。また、会員にはキール、境港、神戸、ポートクラブマレーシア、スービックベイ、金沢港、それからチェジュという韓国の港である。
- ・船のルートは、上海、濟州島、釜山、福岡、また上海に行くという路線が人気である。
- ・クルーズターミナルというのは、ターミナルとしてどれだけ設備があるのかということではなく、成功の秘訣は周りものと総合開発をするということである。
- ・リゾート施設や高級コンドミニアムと提携しており、一番の魅力は、このクルーズターミナルから徒歩5分で行けることである。



面談者の方々と記念撮影



会議室にて

2 質疑応答・意見交換

Q： 金沢と境港を選んだ最大の理由は何か。

A： 欧米ではクルーズは1ヶ月ぐらいの期間で回るが、アジアの人は長くて5日ぐらいなので、距離感が非常に大事なポイントになってくる。金沢に旅行に行くことが好きな方が多いとすれば、金沢港は非常に大事な港であるということであり、また、その場所が魅力的な街であるというのがポイントである。もう一つは、安全性、料金で、給油とか調達といったことができることである。観光とか場所としての人気というのはそんなに釜山にはないのになぜ多くのクルーズが釜山に寄るかということ、給油とか物を積むにあたって、上海と比べると数段スムーズに業務を行えるからである。

Q： 日本にも金沢や境港と同等、それ以上の横浜港も含めて、北海道にも九州にもあって、そういうところがこの協会に入りたいと言ってきていないのか。

A： 特に、言ってきてはいない。

Q： 入りたいと言ってきたら、入れてもらえるのか。

A： 新しく会員として入られる場合は、その前に全会員が同意しないとけないということになっている。

Q： 元々はPSAコーポレーションの一組織として中であって、そこからスタートして、今は独立しているということか。

A： 今はテマセックホールディング社の子会社になる。

Q： PSAコーポレーションから資金とかが入っているのか。

A： 株主がテマセックホールディングス社だが、PSAと港湾局との関わりは特にはない。

Q： 1年間の売り上げはどのくらいで、収支はどうか。

A： 売上が5000万シンガポールドル（約40億円）。実利益は40%ぐらいで非常に利益率が高い。フェリーの乗客は500万人いるが、買い物が好きでフェリーターミナル内にたくさんのお店があり、非常に売れているからであり、これが売上につながるのと、建物賃貸の金額が港湾局時代からの流れがあるので、無料ではないが、他の場所と比べると非常に安い。また、乗客がどんなものを買うかを調査し、電気関係とか食べ物とか必ず売れる物をショップに出し、その売上の何%かをもらうというシステムになっている。

Q： ヨーロッパの船会社とかクルーズの寄港地の提案とかしてくるのか。

A： 今年3月に濟州島、神戸、金沢とかマイアミで行われている年に1回のコンベンションで合同セールスという形で多くの船会社とプロモーション、宣伝をしてきた。また、来月は台湾でそのようなイベントがあり、会員がご招待されている。

Q： 金沢港がクルーズ港として将来性をどのように見ているのか。

A： 非常にポテンシャルがあり、可能性とか将来性とかがあると思う。大事なのは金沢に来たらどんなことがあるかを紹介するプレゼンテーションを作って、それをクルーズ会社に紹介したりすることが必要ではないか。また、実際大きなクルーズ船で乗客が来られた時に、オペレーション業務がスムーズで待ち時間も短いとするとリピーターも増えてくるのではないか。

3 施設見学時の説明・質疑概要

(説明概要)

- ・10個のカウンターがあるので、2台のフェリーが来ても大丈夫である。サインが大きくわかりやすいことは、国に関係なく非常に大事なことだと思っている。
- ・荷物を受けた方が次にするのは、お金を引き出すことかコーヒーを飲むことで、例えば、ここにスーツケースの店を置いても多分売れない。我々は客を見て学ぶようにしている。
- ・フェリーとクルーズの乗降場は分かれているが、待合室は共通となっている。
- ・チェックインカウンターは32あるが、大きなクルーズが来るときはやはり50ぐらいはないというふうに思っている。また、端っこの6つのカウンターは移動ができるようになっている。他にカウンターが必要な時はここから移動させて使用している。

(質疑概要)

Q： 10万トン級の船がこちらに来たら接岸は難しいのではないか。

A： 特に難しいことはないが、ただ、全長270メートル以上だと回転ができないので、ダイヤモンドプリンセスだと難しい状況である。

Q： ここの深さは何メートルなのか。

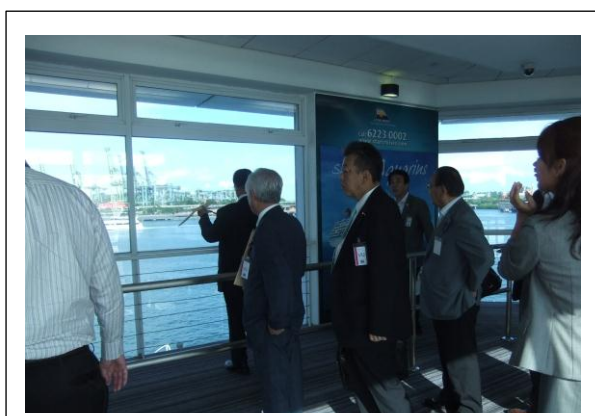
A： 12メートルある。普通のクルーズは10メートル以下で大丈夫である。



ターミナル内を見学



旅客の動線を確認



フェリー入港口を見学



面談者の方々と記念撮影

平成 26 年 5 月 16 日 (金)

在シンガポール日本大使館

【視察目的】 シンガポール政府の観光政策についての調査

【面談者】 在シンガポール日本大使館 大西進一 総務参事官 (外交全般専門)
" 柴田 陽 一等書記官 (運輸・観光・環境担当)
" 福島教郷 二等書記官 (国土交通・インフラ・地方連携担当)

1 説明概要

(1) 日本とシンガポール関係について (大西参事官)

- ・シンガポールが非常に経済的に発展しており、モデルとして日本も見習えないかということだが、非常に特殊な国であり、そのまま日本に当てはめるには議論がある。
- ・非常に安定した政治体制で、こちらの与党は自民行動党と言って、独立以来、与党の座を守っている。建国の父リークワンユー氏の政党で、建国当初からずっと続いている。
- ・87名ぐらいの内、与党は80名を上回る議員数で、圧倒的な多数を占めており、比較的長期的視野に立って政策を行うことができる。
- ・経済面では日本と密接な関係があり、最初に、日本とEPA経済連携協定(FTA)と結んでいる。その関係で日本企業がたくさんこちらに進出してきており、在留邦人の数が非常に大きな数になってきている。
- ・ハブ機能の強化に徹した国家戦略をとっており、物流の観点からは港湾、航空、また、金融の拠点もこちらに集結している。それからバイオメディカル中心とした様々な研究開発拠点のハブ化を推進して、人、お金等を集約していろんな価値を見いだそうとしている。
- ・非常に豊かな国で、ODAの対象国から卒業し、日本と共同して他国を支援している。
- ・文化の分野で活発な交流が続いており、日本文化の発信拠点は日本がやるのが普通だが、この国では、クリエイティブセンター、形式としては大使館の一部であるが、実はシンガポール政府側から不動産の提供を受けて、一緒に運営している。
- ・シンガポール永住者は382万人で、約150万人の外国人が居住しており、外国人のウェートが高いのがこの国の特徴である。
- ・面積はほぼ東京23区と同じで、主だった民族としては華人で中華系がほぼ全体の4分の3を占めており、続いて、マレー系、インド系となっている。それに伴い宗教も仏教、イスラム教、キリスト教といった宗教が多く見られる。
- ・非常に軍事に重きを置いている国で、国家予算の約24%を軍事にあてており、兵役の義務があり、東南アジア諸国の中ではずば抜けて近代的な装備を持っている。
- ・内政は、安定して自民行動党による統治となっているが、2011年の選挙で87議席中81議席を獲得して勝利したものの、過去最大数の議席数を落として、得票率も過去最低の60%強となった。
- ・現職の外務大臣が落選する結果となり、国民の中から不安や不満が反映された。それは、外国人労働者の受け入れによって職が奪われ、住宅環境、教育格差、少子高齢化が国民の特に若い世代の不満につながって行ったと指摘されている。
- ・この国にこの地域を統括するヘッドクォーター、統括拠点を置くというのが非常に特徴的で、オーストラリアとかは、場合によってアフリカまでカバーしている。
- ・外交面では、ASEANの中での経済統合を積極的に推し進めており、EPA的なものを推進してきた。それにより経済発展が成し遂げられていくことを重視している。
- ・日本やアメリカ、中国も重視していて、バランスのとれた外交をして安定を図る。現状の国際秩序から恩恵を受けて経済が発展しているので、現状が維持されることを重視した外交を行っていると思う。
- ・日本とシンガポールは広い分野において密接な関係があり、2006年には天皇皇后両陛下が外交関係樹立40周年で国賓として訪問されたことがあった。

- ・ 昨年はリーシェンロン首相が2回訪日し、安倍総理は7月にこちらに訪問して、年に3回も往来があったという活発な状況である。
- ・ 1000社以上が日本から進出し、在留邦人の数も昨年時点では既に3万人を上回っている。急速に在留邦人が増えており、年10%以上増えているような状況である。
- ・ E P Aは日本との最初の国で、これが締結されてから経済関係が拡大していった。日本が最初になった要因は、この国には輸出する農産物がほとんどないので、日本側にとって受け入れやすい状況にあったという事情があげられる。
- ・ 現在、T P Pの交渉が進められており、シンガポールも元から参加している。A S E A N諸国、日中韓印、豪州、ニュージーランドの枠組みでF T Aの交渉を進めており、日本とシンガポールの間には4つもF T Aができるということで、輸出入に携わる業者にとって有利な関税率とかを選んで適応することができるということになっている。
- ・ O D Aは1900年代いろんな国があったが、既に終わっており、今は共同して第三国向けの経済協力を実施している。
- ・ シンガポールは治安がいいが、交番セミナーをしていて、それは日本の交番制度を参考にしたと言われており、治安の良さを確保が経済発展にとって重要な要素になっているということで、毎年共同で東南アジア諸国を中心に他国からも人を招いて講義を行っている。
- ・ 日本の安全保障常任理事国入りを支持している。他国の国内情勢についての干渉は控えており、北朝鮮の人権問題についてはこれまで一貫して棄権している。

(2) 観光事情と統合リゾートについて（福嶋書記官）

- ・ 観光が重要な位置づけとなっており、日本でも政府が観光庁というのをつくっており、各自治体でも熱心に取り組まれているが、シンガポールも同じように雇用、消費を生み出すものに着目して取り組んでいる。
- ・ シンガポール政府観光庁は貿易産業省の下に設けられており、インバウンドの取り組みを積極的にやっている。
- ・ 政府観光庁ができたのが1964年でこの国のセクションの中ではかなり古く、歴史的に観光に長く力を入れてきたかがわかる。
- ・ 外国人観光客は2012年度は1440万人、2013年度は1550万人と増えている。国の人口は500万人なので、約3倍の人が外からやってくる。
- ・ S T Bが設立された1964年前後の海外から客は10万人前後しかいなかったが、今や150倍ぐらいになっており、もの凄く成長している。
- ・ 2005年に作られた観光施策の方針では、2015年までの目標値を2004年と比較し、10年間で観光客を2倍にし、観光収入を3倍にするというものだった。
- ・ 収入をどれだけあげられるかに力点を置いていて、観光客数を増やすというよりは一人あたりどれだけお金を落としてもらえるかに力を入れている状況である。
- ・ 観光資源がたくさんないので、新しいものを作り続けなければいけないということで、客を呼びやすいものをつくるため、空港、道路の整備とセットで観光資源を開拓している。
- ・ シンガポールを訪問する外国人数の内訳で言うと近隣諸国からが多くて、インドネシア、中国、マレーシアという順になっている。最新の情報では日本は第6位で約66万人と書いてあるが、今は80万人前後で、マリーナベイサンズとかに注目してたくさん来ている。
- ・ シンガポールからのアウトバウンドは、約1600万人で、近隣諸国に出て行かれる方が非常に多いが、日本へ行く方も増えており、去年は過去最高の約18万人となっている。
- ・ 日本へのリピーターが非常に多く、北海道とか東京都とかに何度も行っており、違う地域にも興味を持っている。
- ・ 観光をどう増やしていくのか、経済をどう成長させていくのかを考えて、当時の貿易産業省がカジノを提案したが、国内で社会的なマイナスの部分があるといった議論があって、リー・シェンロン首相が考え出したのが、カジノだけではなく、カジノを含めたパッケージのリゾート施設を作るということで、統合リゾートという名称を新しく用いた。これは英語でインテグレイティッドリゾートと言われており、略してI Rと言っている。

- ・マリーナベイサンズを外から見てもどこにカジノがあるのかという感じで、ぐるぐる回ってみたらカジノがあるということで、外側はショッピングセンターやシアターであり、船の形をした建物はすべてホテルとなっている。
- ・この国には統合リゾートと言われるものが2つあり、マリーナベイサンズが市内の中心部にあり、もう一つは、リゾートワールドセントーサでシンガポールの隣にある島に開発してできた統合リゾートがある。
- ・ベイサンズはどちらかというとビジネス層をターゲットにしており、アメリカのラスベガスのカジノ会社が運営している。一方、リゾートワールドセントーサは、マレーシアのゲンティン・グループというカジノ会社で、ターゲットはファミリー層である。
- ・マリーナベイサンズには屋上のプールとかその周辺にバーがあったり、レストランがあったりとハイエンドな客層を狙っており、リゾートワールドセントーサはユニバーサルスタジオ、水族館があったりして、家族連れに楽しんでいただけるような施設になっている。
- ・年間観光収入は230億シンガポールドルで、経済全体で占める割合では6.7%となっている。統合リゾートだけでも、売上が69億シンガポールドルで、そのうちカジノ部分の売り上げが約8割を占めている。
- ・マリーナベイサンズはカジノの床面積が3%しかないが、75%の収入を得ている。
- ・カジノには社会的なマイナス面があるのではないかとということで、国がとった方法は、基本的には外国人がターゲットで、シンガポール人になるべく入らないようにするため、シンガポール人からは入場料を24時間あたり200シンガポールドルとした。
- ・外国人はパスポートを見せるだけでただで入れる。家族が危ないということがないように、カジノに入れなくする申請ができるようになっている。
- ・世界各国で20カ所ほど地域拠点を持っており、アンテナを張りながらマーケティングをしている。東京にもシンガポール観光局の出先機関がある。
- ・ナビゲイティング・ザ・ネクスト・フェイズ・オブ・ツーリズム・グロウスというシンガポール政府の最新の政策をまとめたものがあり、2013年にできた白書をまとめたもので、今シンガポールを取り巻いている課題は旅行者の趣向がと変わってきており、非常に高い要求をシンガポールに求めてくるようになってきている。
- ・国民全体でおもてなしをするという外国人観光客の受け入れ体制を整備していかなければならないという問題意識を持って取り組んでいる。
- ・ブログとか影響力のある雑誌などにオピニオンを掲載してもらって、日本人がシンガポールのどういうところに興味を持っているのかりサーチして、広告塔というかアンテナ役を果たしてもらってやっている。
- ・ターゲットにしている国によって違うマーケティングをやるということで、中国向けのプロモーションビデオを作ってみたり、フィリピン向けのプロモーションビデオを作ってみたりと、その国のシンガポールにやってくる旅行者が何を求めているのかを常に分析した上で、彼らにマッチする内容で作り替えている。
- ・マリーナベイサンズやリゾート・ワールド・セントーサでは、街歩きをする人のために、WiFiを整備して、そこにいろんな情報をアクセスして、必要な観光情報を得られるような体制の整備を進めている。
- ・ユア・シンガポール・キャンペーンというサイトを使ってのキャンペーンがあり、個人旅行者が増えているということで、自分で旅行計画を立てる人に政府はポータルサイトを用意して、このサイトに行けばホテルや航空券、島内観光ツアーの予約ができる。民間事業者のビジネスと政府のサイトが完全にリンクしているのが特徴になっている。
- ・アウトバウンドに関してはあまり取り組んでいない。
- ・旅行博で旅行商品を買って海外旅行する方が多く、旅行業者が年2回ほどナタスという旅行博をして、アウトバンドを振興しており、日本のJNTOやJTBも参加している。

(3) クルーズ振興について（柴田書記官）

- ・シンガポール観光局がクルーズ振興を担当している。
- ・クルーズターミナルをS T Bが整備・保有しているところが大きなポイントである。
- ・2つクルーズセンターがあり、2012年に400億円で整備されたマリーナベイクルーズセンターシンガポールはS T Bが保有し、運営はサッツという会社が行っている。
- ・シンガポールクルーズセンターは1991年にシンガポール港湾庁が整備し、2012年に改修を行っている。新しくできたマリーナベイの方が面積も2倍以上あり、年々大型化しているクルーズ船に対応している。
- ・世界的に有名なカーニバルというクルーズ会社がシンガポールに拠点を置いたことをS T Bとしてもかなり歓迎している。
- ・クルーズ船の寄港数と利用者数はそんなに伸びてない。例えば、寄港しているクルーズの数で言えば、2012年で334寄港しており、ピークが2008年で利用者数が100万人、2012年は91万人で、これは、クルーズ船上でカジノをやっていたが、国内でもカジノが2012年に運営されて、その影響で伸び悩んでおり、334寄港しているが、古いターミナルで約200、新しいマリーナベイで約100ということである。
- ・クルーズを利用しているのはインドネシア、インド、中国、マレーシアの人が多いが、一番多いのがシンガポールで、4割をシンガポール人が利用している。ファミリー層が多く、3泊程度となっている。
- ・空港より船の手続きの方が厳しく、空港よりもターミナルは自動化まではなかなか進んでいない状況にあり、船は何千人という規模の旅客を一気に手続きしなければならないので非常に混雑するので、S T Bとしては出入国管理の簡素化が大きな課題だと思っている。



在シンガポール大使館



大西総務参事官と名刺交換

2 質疑応答・意見交換

Q： カジノで落とすお金の一番大きいのはどこの国か。

A： V I P客と一般客で違うが、V I P客には専用の部屋があって、そこは中国人が多くて、一般客だとマレーシアとかインドネシアが多いという話を聞いている。

Q： 本人や家族が言うとカジノに入れないというシステムだが、そんな人は多いのか。

A： 未成年は入れないし、マリーナベイサンズの客の3割がシンガポール人で、お金を払わせることで入りにくくしているが、それでも来られている方はいる。

Q： 入るのにいくらかかるのか。

A： 1回100ドルで8000円ほど。年間パスだと2000ドルで16万円ほど払えばいつでも入れる。

- Q : それでも3割ぐらい入っているのか。
- A : シンガポールで1%から3%がカジノ中毒者で、そういう人は家族がブラックリストに申請しており、規制しているのは18万人である。
- Q : カジノはたくさんの利益が出るようだが、一人あたりはVIPと言うか、金持ちの人がいくらぐらい落としていくのか。
- A : 1回の掛けで数千万円というのがあるが、それは極端な例だと思う。
- Q : 石川県がシンガポールに事務所を開設しようということで知事が今度の議会で発表するという記事を見た。開設のメリットはあると思うが、逆にこんなことを気をつけないといけないということがあれば、関心も高いのでできれば聞きたい。
- A : 中国とか韓国とかの関係が変わってから、東南アジアに進出してくる地方自治体が急激に増加している。当館で調査あるいは知事がトップセールスでという案件も含めて、過去5年で3倍ぐらいに増えている。去年は年間20件ほど自治体関係のVIPが来たが、そのうち半分は知事が来られた。それから、クレアという自治体国際化協会という自治体の国際化をお手伝いする組織であるが、こちらも過去5年間の支援件数が3倍に増えており、2009年に50件だったのが、今は150件ほどになっている。今、クレアで全世界の支援件数が360件で、そのうちの150件、4割ぐらいで、そういう意味で東南アジアに集中している。それから、静岡県がこちらで事務所を構える件であるが、いくつかパターンがあり、クレアの職員として派遣するのとクレアに駐在員として派遣して独自の活動をさせる。それから、こちらに独自の事務所を構える。クレアの本体職員として派遣されている自治体は確か約15で県や市役所などで、独自の駐在員を置かれているのが山形県と熊本県ともう一つ県があったと思う。静岡県は去年独自の事務所を構えた。愛媛県は県事務所と伊予銀行があるが、そこに職員を出向させて伊予銀行の中で駐在員の活動をさせている。あと、高知県がシンガポールで一番長い歴史を持っており、14、5年。クレアの職員として鹿児島県の方がSTBと協力関係を持っていて、こちらの外務省と確か20年ぐらい交流を持っている。きっかけは、鹿児島とシンガポールの間にJALの直行便の就航を記念してできた会で活動しようとしている自治体の数が非常に増えて、それ自体は好ましい傾向にあると思っている。トレンドとして3つあり、一つは何回も来てこちらで人脈を作っている自治体と、初めてきて単発で終わってしまう自治体と2つある。自治体の予算や人員の制約面でのフォローは難しいのだろうなど。むしろクレアがお手伝いしなければならぬと思っている。2つ目のトレンドは基本的にはシンガポールに出て行きやすいので、シンガポールを拠点にする方が非常に多いが、いざ東南アジアに事業展開していくことになると国の事情が違っているので、結構苦労されている自治体が多い。静岡県もお茶の分野でインドネシアやタイあたりでは事業展開ができていくという状況になっている。よくシンガポールはテストマーケットと言われるが、確かに事実だと思う。例えば、マレーシアに行ってみると人口の構成が全く違って、超お金持ちは中国人だが、人口の大半はマレー系であると。あるいは逆に、インドネシアに行くと宗教や文化が違う。それぞれの国にあわせた戦略が必要になってくる。あと、人脈も違って来る。シンガポールで成功したから他の国で成功するかということ必ずしもそうではない。そこを注意してやらないといけない。それから、最後のトレンドは、これは非常に難しい部分だと思うが、基本的にどの自治体も観光と物産のPRに重きを置いている。最近の自治体では自分が得意な産業に絞り込んで、そこをシンガポールのある省庁と組んで国際化していくという戦略をとっている。神奈川県が医療関係の国際化を一生懸命やっている。シンガポールもこれから高齢化を迎えるということで、医療産業を発達させたいという思いがあり、神奈川県も医療産業の集積があるので、そこを組んで、お互いにアジアの医療開発を進めていくという思惑が一致している。シンガポール自体は非常にマーケットが小さいので、その中でどうやって共存していくかが大きな問題になっているので、そこら辺に気を配りながら、戦略を考えていかなければならない。大使館としてはお手伝いをさせていただいている感じで、プレイヤーは自治体の皆さんなので、横から状況を申し上げるぐらいしかできないが、見ている状況としては以上で

ある。シンガポールの中でどうネットワークを作っていくかで非常にご苦労されているようで、例えば、物産に関しても、例えば、日系のスーパーに県産品を置いてもらうことができても、ローカルのスーパーに県産品を置いてもらうのはなかなか難しいというところがある。そこは駐在される方のご努力次第というところがあり、愛媛県と静岡県は一人でやっているのので、例えば、大使館としては知事が来られるときに、政府機関との調整など人脈づくりの手伝いをさせていただいている。我々はきっかけを提供する立場なので、あとは駐在の方にがんばっていただくということである。

Q： 静岡県とか県人会の方との連携は、どんな状況なのか。

A： 愛媛県も高知県もよく県人会とタッグを組まれて、例えば、私は縁があって愛媛県の県人会のメーリングリストに入れていただいているのだが、何かプロモーションをやる時も必ず愛媛県人会に声をかけて、そこからまた拡散してもらうようお願いをもらっており、高知県も同じようにして拡散してもらっている。

Q： シンガポールに来て、ワイファイが無料というのがあまりないなと。これだけの国だったらもっと無料でどこでもやれる気がするのだが、そこで何か利益を得ようというそういう感じなのか。

A： この国はいろんなところで利益を得ようとするので、政府の持っている施設に行くと非常にお金を取られるところがあるが、ワイファイに関してはけっこうあるし、逆にこちらの国民は日本に行って無料のワイファイが少ないという指摘を受けることがある。空港で確か予め登録しておけば無料で使えるワイファイがあり、ホテルは無料のところが多く、カフェ、レストランでもパスワードさえ入力すれば無料のところが多い。先ほどのカジノの入場規制の話であるが、今調べたら 18 万人で、この数には働いている外国人の方も含んでいる。そのうち 13 万人が自分で入れないように登録している。



藤井団長からの挨拶



意見交換

マリーナベイ・クルーズセンター

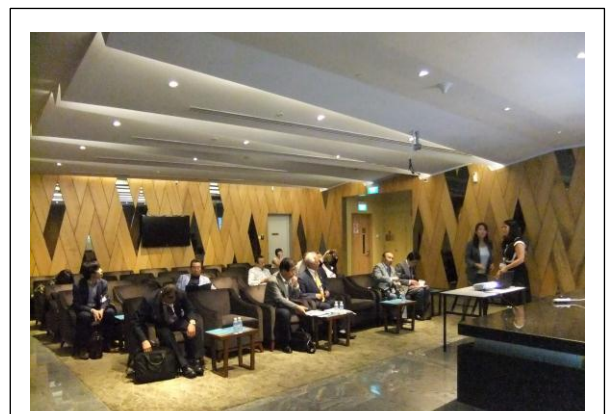
- 【視察目的】 クルーズセンターの運営状況及びクルーズ船誘致の取り組みについて調査
【面談者】 Ms. Norma De La Fuente (Head of Marketing and Business Development, SATS-Creurers Cruise Services Pte Ltd)
【同行者】 在シンガポール日本大使館 福嶋教郷 二等書記官

1 説明概要

- ・2012年10月22日にオープン、はじめのクルーズが5月26日で、このクルーズセンターはシンガポール政府観光局により建てられた。
- ・2つ目のクルーズセンターとして作られた目的は、クルーズ船が年々大きくなってきて、現在のクルーズセンターだけでは対応が仕切れないことが理由の一つである。
- ・運営はSATS-Creurers Cruise Services社で、SAT S社とヨーロッパの主要クルーズであるクレタスクルーズサービスデルポートデバルセロナとの合弁会社である。
- ・クルーズターミナルの機能性には2つの大きなポイントがあり、すべての関係者に使いやすい状態であること。世界最大のターミナルセンターとしてご利用されているが、もっと大きくなった際に拡張に対して対応ができる。
- ・地下鉄MRTの駅が今建設中だが、地下鉄をはじめバス、タクシー、自家用車など、すべての交通手段でターミナルを利用できるようになっている。
- ・周辺との関連性で、マリーナベイの地域は世界級の開発が行われており、2030年まで続く予定で、それに調和できるクルーズセンターである。
- ・ターミナルは3階建てだが、3階というよりも2.5階ぐらいで2階が出発階である。一つ下が到着口になり、中2階が待合室に使われている。
- ・ターミナルには2つのバースがあり、長さが360mと330mで高さ制限がなく、最大総トン数は22万トン。最長11.5m。方向転換が容易な広さがあり、サービスとしてロジスティックス、調達、給水、地上作業などができるようになっている。
- ・クルーズ船ターミナルの総面積は28000㎡で、最大乗客数は6800人。327台の駐車場と25のバスの駐車場。VIPラウンジと広々とした待合スペース、最大80のチェックインカウンター、40の出入国審査カウンター、案内所、ショップなどがある。
- ・クルーズフライというサービスがあり、クルーズセンターで荷物を預かり、チェックイン手続きをして、空港に45分前までに到着すれば、荷物を空港で引き取れるというものであり、そうすることでシンガポールの滞在時間内に観光などを楽しむことができる。
- ・ドライブクルーズというサービスもあり、シンガポールに住んでいる方などが車で来てクルーズを楽しんだ後、車でそのまま会社に行くとか、そのまま次の要件に行くとかといったことができるようなサービスで、327台の駐車場を有効活用している。



エントランスから説明会場へ



説明会場にて

2 施設見学時の主な質疑応答

Q : 寄港するクルーズの数ほどのぐらいか。

A : 120 ぐらい。

Q : 1 隻何万トンの船が入港するのか。

A : 22 万トンである。

Q : 水深はどのぐらいか。

A : 11.5m である。

Q : 年間どのぐらいの人が入国審査を受けるのか。

A : 約 50 万人である。

Q : クルーズのみを受け入れているのか。また、どこからの船が多いのか。

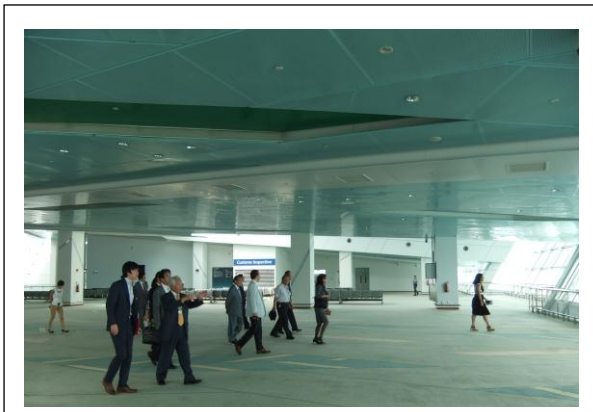
A : 国際線のみでアメリカとイタリアからが多く、ホームページに 2015 年までに寄港する予定のクルーズ船を掲載している。



ターミナルへ移動



ターミナル内の吹き抜け



クルーズ船の乗降場へ



ターミナルにて

シンガポール国立公園庁

- 【視察目的】 シンガポールの緑化政策についての調査
【面談者】 Ms Kalthom Latif ,Deputy Director / Arts & Heritage Parks, N-Parks
【同行者】 在シンガポール日本大使館 福嶋教郷 二等書記官
CLAIR シンガポール事務所 与那嶺所長補佐（沖縄県派遣）

1 説明概要

(1) N-Parks の組織紹介ビデオ上映（ナレーション）

- ・国の緑化計画は数十年前に始まったことで、綿密な計画と未来設計を必要としていた。
- ・1880年までうっそうと茂っていた樹木は農耕地の開拓のために大部分が伐採されてしまった。急速な工業化、都市化が年々熱帯雨林の姿を消していった。
- ・都市化によるコンクリートの勢いを弱め、街にカラフルな活気を取り戻すには40年以上にわたるたゆまぬ努力が必要であった。
- ・1967年、シンガポールの緑化のため、公園樹木部、パークスエンドトリーズユニットが設けられ、沿道には成長が早い樹木が植えられ、あちらこちらに公園が誕生した。
- ・今日では、シンガポールはガーデンシティとして世界中に知られており、N-Parksは300以上の広域公園と近隣公園を管理している。
- ・ボタニックガーデンは、街の中心地に位置し、心休まる風景、穏やかに起伏した美しい庭園として、毎年300万人以上の人を迎えている。
- ・永年の取り組みが実り、今では65万種の植物標本をそろえた研究と教育を目的とする有数の熱帯植物研究所へと発展してきた。
- ・N-Parksは、環境保護の科学的な権威として、シンガポールの生態系を守るため、調整・監督を行っている。
- ・N-Parksは現存の風景に巧みに組み込ませた特色のある沿道緑化のマスタープランを開発した。沿道の質を向上させる一方、古い大木も大切に保存し、ヘリテージツリー計画とヘリテージロード計画は重要な樹木を保護するためにつくられた。
- ・N-Parksはインターナショナルフラワーショップ、マリーナベイ開発など、新たな開発にも着手している。
- ・公園のネットワーク、自然区域、沿道緑化、緑の道を一体化し、シンガポール人の生活に、働き、楽しめる独創的なグリーンの環境を築くことがN-Parksの使命である。

(2) 「City in the garden」構想のプレゼンテーション

- ・N-Parksの基本理念は、地域社会と協力して、緑化計画とレクリエーションを通して最高級の生活環境を作ること、どんな目標も住民の協力なくてはできないと考えている。
- ・最初はシンガポールの郊外で木を育て、それを街中の道路沿いに持ってくるなどして、暑いシンガポールで木陰を作るということをした。
- ・道路の両脇、中心に木を植え、コンクリートはリラックスできず、堅苦しい雰囲気になるので、橋や高架道路などに花や木を植えるようにした。
- ・緑の完成後は、色がカラフルで香りの良い花がつく植物を探し、ジャスミンに着目した。
- ・公園を住宅地に設け、地域公園という位置づけ、地域公園の中には、遊び場、屋根付きのエリア、ベンチ、歩道、電灯、トイレなどを完備させた。
- ・2000年から2010年にかけては、ライフスタイルを楽しむ公園にという形での開発が進められ、イーストコーストパークではウォータースキーが楽しめる。
- ・パークコネクターというプレゼンテーションがたくさん出てくると思うが、公園と公園をつなぐ散歩道が200キロメートルぐらい完成している。

- ・アンケートの結果、82%のシンガポール人がリラックスするために公園は必要だと回答している。
- ・ガーデンシティというのは自分が見たときに緑があること、シティインザガーデンというのは緑に囲まれていること。それが大きな違いだと思う。
- ・シティインザガーデンを完結させるためには3つの大切な要素があり、自分の家から緑が見えること、窓を開けたときに鳥が飛んでいたり、トンボが飛んでいたりして自然を感じられること、そして、国民の人たちの協力があることである。
- ・6つの取り組みがあり、1つ目が世界級の公園作り、2つ目が都市公園の活性化と景観保護、3つ目に街中を緑化し、レクリエーションに活用すること、4つ目が都市環境における生物の多様化、5つ目が風景や園芸産業の強化、6つ目が地域社会参加型の促進である。
- ・ボタニックガーデンには154年の歴史があり、以前は、経済博物学で大きな役割を果たしており、それから、ランの栽培や植物の研究でも、国際センター的な役割も果たしている。また、ボタニックガーデンはアジアの都市ジャングルとしてタイムズマガジンに選ばれ、ミシュラングリーンガイドの3つ星の評価も得られている。
- ・今ある都市公園は、60年代から70年代につくられたものがほとんどで、公園の年齢も30歳から40歳で、今計画していることは、新しい公園づくりではなく、今ある公園をアップグレードするということである。
- ・今住んでいるところから400メートル圏内に90%の住宅があるが、2030年までに400メートル圏内に公園があるという環境をつくりたいと考えている。
- ・イーストコーストアドミラルディ、ジュロンメークという3つの公園は、テーマは異なる公園だが、プログラムを通して地域社会の中心となる公園をつくりたいと考えている。
- ・空港、海岸道路の近くには海の塩風に強い植物を選び、公園の近くには、チョウチョなどが香りがいいからといって次の公園に移っていくような植物を選んでいる。
- ・緑化計画で一番大切なのは木であり、現在140万本を超える木が植えられている。
- ・壁に緑を植えたり、建物の上を公園にするといったことに対して、50%の補助金が国から出るような仕組みもある。
- ・公園と公園を結ぶパークコネクターというのがあって、計画では公園と公園、地域公園と地域公園を全部つなげようとしており、現在200キロメートル超が完成した。
- ・シンガポールには6つの自然保護地域があり、2200種類の木が植えられており、255種類の猿、360種類の鳥類と301種類の蝶類、52種類のほ乳類が生息している。
- ・公園管理は、公開募集をして、メンテナンス会社を決めて、そこに委託する。

2 質疑応答 特になし



プレゼンテーション



パークコネクターの絵図

ガーデンズ・バイ・ザ・ベイ

【視察目的】 都市緑化の取組を象徴する施設の運営状況等についての調査

【面談場所】 ガーデンズ・バイ・ザ・ベイ

【面談者】 Ms Ong Chui Leng, Director Programming
Ms Andy Kwek, Director Conservatory Operations
Mr Derek, Designer

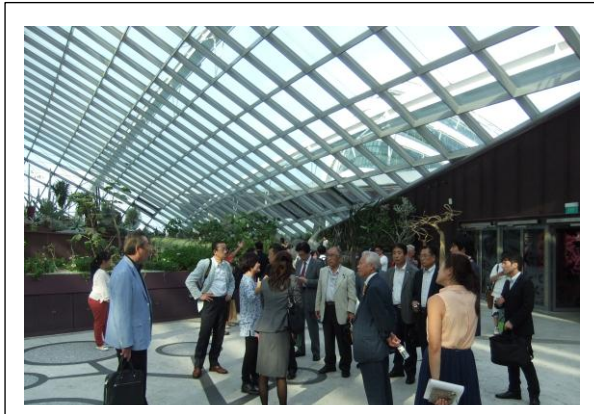
【同行者】 在シンガポール日本大使館 福嶋教郷 二等書記官
CLAIR シンガポール事務所 与那嶺所長補佐（沖縄県派遣）

1 説明概要

- ・来場者は900万人になり、来月で開業2周年を迎える。全部完成するまで5年ぐらいかかる予定である。
- ・シンガポールは一年中、熱帯雨林の暑い気候なので、多くの種類の植物は育たない。2つのドームを作って、エアコンを入れて温度調整をし、世界中の植物が見られるのがコンセプトである。
- ・建物にはすべてエアコンが効いているわけではなく、地下に水を通して、それで冷やしている。熱くなった熱気は上に上がっていくので、天井のガラスを開けて外に熱気を追いつ出すような形で建物を冷たい状況に保っている。
- ・世界で一番優れた建物として表彰されており、特徴としては、この中に柱がない。
- ・暑い国なので、冷やさなければならぬが、それに対するエネルギーを使いすぎないようにする持続可能な戦略が非常に大切である。
- ・フランスの植物の特別展示を行っているところがあるが、次に、日本のデザイナーがランをテーマに展示する予定がある。
- ・シンガポールにはジャパン公園というのが既にあるので、ここに日本のエリアはつくられていない。
- ・施設全体の投資額は10億シンガポールドル、日本円で800億円ぐらいである。
- ・イベントホールには着席で1000席あり、会社のパーティーやミーティングの会場として人気がある。
- ・シンガポール人は花が大好きで、このガーデンズバイザベイに花を見に来られる方が非常に多い。
- ・この公園は無料で、朝5時から深夜2時まで開いているが、2つのドームは有料である。
- ・紫色の木はスーパーツリーと言われているもので、外に蔓性の植物をつけており、屋内のドームからの熱気を地下でつかないで、外に出すという効果もある。
- ・シンガポールで4つのメインの多民族国家を象徴して、中華系、マレー系、インド系、ヨーロッパ系の4つのガーデンがある。
- ・農薬は使っているが、できるだけ自然に負担のないものを使うようにしている。
- ・貯水池の近くにあるので、例えば、農薬を使ってそれが流れていったら汚染されてしまうので、中で使う殺虫に非常に気がつかっている。
- ・煙突のようなものがスーパーツリーというもので、一番高いのが50メートルあり、これは後ろにあるマリーナベイサンズとの高さのバランスを取るためにつくられた。

2 最終視察地での藤井団長の挨拶

都市公園の取り組みの特徴であるこの公園は、本当に素晴らしいと思っており、石川県の都市公園のあり方とは差が大きいですが、少しでも県の施策に反映できたらと思っている。5日間にわたってベトナムとシンガポールの行政視察を行ったが、最後にいい締めくくりをさせていただき、心から感謝を申し上げる。



エントランス付近にて



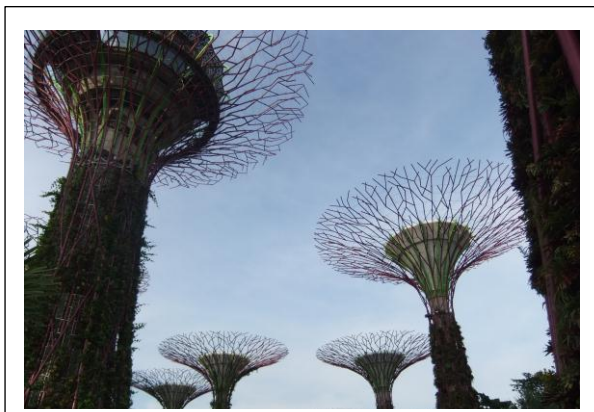
管理運営状況の概要説明



ガラス張りの天井部分



園内の様子



スーパーツリー



見学後の質疑応答の様子

平成 26 年 5 月 17 日 (土)

帰国 (シンガポールから小松へ)

チャンギ国際空港から全日空 NH884 便で羽田空港へ。成田空港からは全日空 NH751 便で小松空港へ。小松空港到着後、解散式を行い解散した。

平成26年度ベトナム・シンガポール地方行政視察報告書

石川県議会議員 藤井 義弘

久しぶりのベトナムへの視察には大いに関心があった。私の友人でありテレビで活躍している元外交官の孫崎享君が、当時のソ連大使館で結婚式を挙げると言うので、地元を代表して私一人で昭和46年6月、当時アンカレッジ経由=モスクワ行きのフランス航空でソ連での結婚式に出席、せっかくの機会であり、ヨーロッパを一周しようと25日間の旅に出、ドバイを出発。

インドのデリー経由で日本へ向かう途中、ベトナム上空で私共の飛行機の両脇にベトナムの戦闘機が誘導しタンソンニット空港(今のホーチミン空港)に強制着陸させられてベトナムの街並みを、隔離されたホテルの窓から遠く日本に思いを寄せて以来のホーチミンであり、発展の報告を見聞き、別の思いもあったし、特に最近、私の周りの企業がベトナムへ進出活躍している様で、減便が想像される小松空港に国際便を就航するチャンスを探る事が出来るであろうと同時に、県では注目の東南アジアとの海外拠点をシンガポールとの交流が強い思いがあると思い、出先大使館、ジェトロ、関係官庁、日本から何より石川県より進出している現地企業の方々を訪問するなどの、ハードなスケジュールの提示がありましたが、今後の石川県企業を通じて交流が盛んである事を祈りながら参加しました。

ベトナム

ジェトロホーチミン事務所では、安栖所長より石川県の企業が活躍している様子、事務所の支援等について質疑をした。三谷産業を中心に3社程が進出しているが繊維関係の会社も健闘しているとの報告を受けた。

次にホーチミン市文化スポーツ観光局を訪問し、日本人観光誘客の取り組みについて好意的な副局長、担当者より説明を受けました。

日本からは年々増加傾向にあり昨年は約60万人が訪れ過去5年間で最高であった。

また、ベトナムからも昨年は約8.5万人が訪れており、海外旅行ブームが高まりつつある。最大の関心事である三谷産業(株)ホーチミン駐在員事務所を訪れ、市内中心部の一等地での所在であり、事務所には200人以上の社員が設計に携わる部屋に案内され、ベトナムでの企業の定着を視ることが出来た。金沢出身の米沢所長の詳細な説明で、ベトナム全土にグループ関連企業が実在し、1200人もの現地人を採用していると聞き石川県民としての誇らしさを感じました。

2日目早朝、我々の宿泊先のホテルに於いて、ホーチミン日本総領事との懇談。TPPの交渉で日本政府要人が来訪されているにもかかわらず、中島総領事がベトナムの国情、外務省外交事案等の概要説明などレクチャーを受け懇談をしました。

次に、今年1月にオープンしたイオンモールタンフーセランドンを訪問しました。当モールはマレーシア、中国について3カ国目のモール型大規模商業施設で、西峠社長、佐伯取締役より説明を聞き、今後のアセアンにおける事業展開について店舗を巡りながら説明を受けました。

シンガポール

3日目にはシンガポールに入りジェトロシンガポール事務所の長谷部所長より、石川県進出企業の相談実績や進出を希望する企業に対する支援状況について詳細な説明を受けました。シンガポールは東南アジア、オセアニアの拠点地であり、石川県からは10社が現地法人を設立。1社が駐在員事務所を設けて活動しており、勿論他県に於いても注視している様子を伺いました。

URA(都市再開発庁)シティーギャラリーを見学しました。シンガポールは狭い国であり全土をジオラマやタッチパネルを使っての説明を受けました。

コンセプトプラン(40年~50年の長期戦略的総合計画)とマスタープラン(10年~15年の中間計画であり実践計画)のもとに開発計画を策定し、マスタープランで提案される開発計画の多くは政府または民間によって実現されております。例えば、歴史的保存地域であっても、全域を保存するのではなく、核心的なものを効率的に集約してから保存・修復し、残りの部分は新しい目的のために再利用されている。

次に、アジア・クルーズターミナル協会を訪れ、加盟港9港の発展状況を聞き、中でも2013年に加盟した金沢港の今後のクルーズ振興に大いに期待を示していました。

シンガポール石川県人会との交流会が開かれ、13名が出席され日頃の活動や苦労話を聞き、平成12年、知事訪問の折に知事が県人会の設置を提案したのを機に発足し今は33名が入会され、シンガポールでの企業の発展を誓い合っていました。

最終日の訪問はシンガポール大使館で大西参事官、福嶋書記官より戦略的な海外誘客、クルーズ船誘客の取り組み等の観光政策について聞きました。

石川県議会より当日の朝刊をFAXでもらい、シンガポール石川県事務所開設の記事を見、事務所の進出について色々と問い質したところ、家賃を含めた経費等に課題が多いことなどの示唆がありました。進出に当たっては相当の調査が必要であることを議長通じて報告したい。

最後に緑に溢れた国家である事は承知していたが、多岐にわたる活動が総合的に進められている事がシンガポール国立公園庁やガーデンズ・バイ・ザ・ベイなど関係施設を見学し感じた。

また、シンガポールは東南アジアの拠点地ではあるが、オセアニアをはじめ周辺国では国情の違いがあり一概に簡単な地ではないと感ずる部分を垣間見た。

平成26年度ベトナム・シンガポール地方行政視察報告書

石川県議会議員 増江 啓

報告要旨

5月12日 出発初日は14時より小松空港にて視察団の結団式を行い成田経由でホーチミン。深夜到着後ホテル（ニューワールドホテルサイゴン）にて宿泊。
ホーチミン市は、ベトナム最大の都市であり、ベトナム経済の中心地である。北部のハノイ市（首都）とともに州と同格の「中央直轄市」として政治的にも重要な位置づけを与えられている。東南アジア経済の一翼も担う拠点として、その重要性を一層増しつつあり、深夜到着にもかかわらずその大都会のエネルギーを感ずる。

5月13日

10:00

ジェットロホーチミン事務所 視察訪問

ジェットロホーチミン事務所安栖 宏隆所長より、石川県企業並びに日系企業の進出状況、進出可能性についてお話を伺う。

ジェットロホーチミン事務所は日本企業のベトナム進出を支援する様々な活動を展開しています。企業設立、セミナー開催、知的財産権保護、対日投資、貿易等の情報提供等多岐にわたっています。石川県内企業の拠点数はベトナムが東南アジアでは第2位で前年比でも増加している。その要因はいくつか挙げられるが、ベトナム人の人間性が大きいとのこと、日本人同様、勤勉、真面目、粘り強いなどの性格から他国から信頼されているとの話が印象的だった。

生産年齢の平均が若い、賃金が安い、祝日が少ない、日本との2時間の時差なども日本企業には魅力。今後も多くの日系企業の進出が見込まれる。

11:00

サイゴン中央郵便局、サイゴン大聖堂視察

昼食前の時間を利用して視察

サイゴン郵便局は、1891年に当時のフランス領インドシナの便・電信施設として建築され、パリのオルセー美術館（当時駅舎）をモデルにしたといわれる。現在でも通常の郵便・通信業務を行っており、コロニアルスタイルの観光名所。建物中心ホールの中央部および建物両翼は観光客相手のみやげ物売り場としてにぎわっている。ホール外周のカウンターでは現在でも郵便をはじめとして各種通信・金融サービスカウンターが並び、国際電話用の電話ボックスやそれを模したATMが設置されている。フランス領としての名残を感ずる。

サイゴン大聖堂

郵便局同様フランス植民地時代に建設されたもので、ネオ・ゴシック様式の教会。その建物の荘厳さから普段は観光地としても人気の場所。当日は新婚夫婦が結婚式の写真の前取りをおこなっており、地元でも市民から親しまれている場所であることがうかがえた。

13 : 30 ホーチミン市文化スポーツ観光局視察
近年ベトナムを訪問する日本人観光客が大幅に増加傾向にあることから日本人観光客の取り込みをどのように行っているか文化スポーツ観光局でお話を伺う。
対応にあたってくださったのはラー・クオック・カイン文化スポーツ局副局長、レー・トン・タイン担当者。
ベトナムの観光事業は最も重要な市場の一つとなっている。2013年における日本からベトナムへの訪問者数は60万人を超え、国別訪問者数で第3位だった。また、ベトナムから日本への訪問者数も急増しており、2013年は前年比+55%増の8万5000人余りとなった。ベトナム経済の中心であるホーチミンは年々海外旅行熱も高まっている。ベトナム観光をPRするための先ごろ東京にベトナム観光局の事務所も開設されたところである。
しかし、まだまだ石川県の認知度は低く、東京、大阪、福岡、北海道、京都などの名前が上がるが担当者さえ石川の位置を知らない。日本の伝統、文化、雪、食に関心が深いことからもっと石川をアピールしなければならない。

15 : 00 三谷産業(株)ホーチミン駐在員事務所、現地法人ACSD訪問
石川県関係企業である三谷グループのベトナムでの事業展開についてお話を伺う。担当はホーチミン駐在員事務所所長 米沢寛之さん。
三谷産業(株)はベトナムに2つ駐在員事務所と7つの現地法人を有し、この4月にはホーチミン市郊外に新たな工場も竣工した。
同社は、情報システム関連（情報システム事業部）、樹脂・エレクトロニクス関連（M&E事業部）、化学品関連（ケミカル事業部）、空調設備工事関連（空調首都圏事業部・空調事業部）の各分野にてメーカー機能やエンジニアリング機能を持つ総合企業。ベトナムに7つの子会社を設立してASEAN市場を開拓するといったグローバルな活動を繰り広げている。ベトナム進出の最大の理由は先代の会長が、ベトナム人の気質、人間性にほれ込んだこと。その若いエネルギーを社内でも感じることができた。平均年齢26歳、優秀社員は日本へ研修に行く。利益追求では海外進出は成功しない。常にギブアンドテイクの精神が大切と感じる。

5月14日

8 : 00 在ホーチミン日本総領事との懇談
中嶋敏在ホーチミン日本総領事に最近のベトナム情勢を伺う。
5月10日(日)・11日(日)ホーチミン市内において、また12日(月)・13日(火)にはビンズオン省において、南シナ海における中越船舶の衝突事案に関連した中国の行動に抗議するデモが発生。特にビンズオン省で発生した13日のデモでは、デモ隊の一部が暴徒化し、中国企業だけではなく、近隣の日系企業にも被害の状況が報告されている。邦人の安全対策に万全を期す活動の最中、本県視察団の対応に早朝足をお運びいただき感謝。ベトナムにとって日本は信頼の国、(日本製品はまちがいない)、援助国ナンバー1、仰ぎ見る経済大国、あこがれの国、そんなイメージを持たれている。共に利益を享受できるようなパートナーとならなければならないと感じた。

11 : 00 イオンモール・タンフーセラドン視察訪問
イオンが本年1月にベトナム・ホーチミン市に出店したベトナム1号店「イオンモール・タンフーセラドン」を視察。ベトナム最大級の大型ショッピングモールで開店して日が浅いのですが徐々に市民の消費環境に変化をもたらしていることを感じる。品ぞろえも豊富で日本商品は少々高めだが品質が良く人気が高い。また、東南アジアでも和食ブームですし、うどんなどが人気。イオンとして約100億の投資とのこと。近隣商店への影響も心配される場所ではあるが上手に共存共営をはかっていくことを期待したい。

12 : 30 タン・ソン・ニャット国際空港

14 : 30 ホーチミン発 シンガポールへ移動

17 : 25 シンガポール着 夕食 ホテル

5月15日

10 : 00 ジェトロシンガポール事務所訪問

長谷部所長より、石川県企業並びに日系企業の進出状況及び進出可能性について説明をいただく。近年、シンガポールは、1人当たりGDPが日本を上回るなど大変優れている国であり、日本としても学ぶべき点が多いと感じた。シンガポールと日本との観光・経済交流は益々盛んになっており、より一層様々な地方自治体にシンガポールへ来て交流してほしいとの思いを伺う。ジェトロとして自治体が行うプロモーション活動等に対しても支援を強化していきたい旨の話もいただいた。東南アジアの政治、経済、金融の中心地であるシンガポールに本県事務所を開設することは、非常に意義があると実感。

15 : 00 都市再開発庁 シティーギャラリー視察

シンガポールは国土も狭く、大幅な人口増に対応しながら住環境の整備、ライフラインの整備を行うに当たり国民の理解、納得が得られるよう都市開発のプロセスが一目でわかる施設を広く一般に開放しているもの。都市計画マスタープランの実践計画についても官民の関係が非常にうまくいっていると感じた。政治の安定が国民の信頼に繋がっているものである。

16 : 00 アジアクルーズターミナル協会 訪問

クルーズの振興に向けた取り組みについてカウル副総裁、コーン事務局長より説明を伺う。

当協会はアジア地域におけるクルーズの振興と加盟港の発展を目的に平成23年11月に設立され、昨年11月に金沢港も加盟した。アジアのクルーズ人気を背景に寄港誘致に取り組む。やはり受け皿の魅力、利便性、おもてなしが大切であり、海外に金沢港の認知度をもっと高めていかなければならないと実感。先発の神戸港、堺港に比べて低い。

- 18 : 30 石川県進出企業・シンガポール県人会との交流会
本県視察団とシンガポール進出石川県関係企業を中心とした石川県人会の皆さんとの意見交換会。海外から見た石川県、海外での苦労話、失敗談等を伺う。石川県の海外事務所が開設されることに大きな期待を持っている。進出企業の円滑な業務遂行のため地銀の出店、県関係弁護士の進出も心強い。
- 5月16日
- 9 : 00 シンガポール日本大使館訪問
シンガポール日本大使館にて大使館員よりシンガポールの観光政策についてレクチャーを受ける。大西参事官、柴田書記官、福嶋書記官。
本県では2015年に県内の外国人宿泊数を50万人とする「海外誘客10倍増構想」を掲げ海外誘客を推進している。国際的な石川県の認知度がまだまだ低く、東南アジアに県事務所を開設し、誘客促進を行っていく。シンガポールは豊富な観光資源を武器に年間1000万人以上の来訪者を迎える観光大国。観光が経済成長を牽引している姿は本県にも大いに参考になると感じた。
- 13 : 00 マリーナベイ・クルーズセンター視察
近年クルーズ観光の需要が高まっていることに加え、クルーズ船が大型化し、これまでのシンガポールクルーズセンターでは大型客船の停泊ができず、新たなクルーズセンターとしてオープン。新たな観光のシンボルになっている。国際空港との連携によるクルーズ誘致など地理的強みを生かした活動を行っている。また、寄港地が魅力的であることが船から感ずるように設置されている。
- 14 : 30 シンガポール国立公園庁訪問
観光客を惹きつける魅力ある都市公園を国挙げて整備している。世界一美しい街と言われる所以であると感じた。狭い国土に林立するコンクリート建造物についても壁面緑化、屋上緑化などに手厚い助成制度を設けて取り組んでいる。一方、街路樹などをコンピューター管理して緑化推進を図るなど先駆的な取り組みで国際競争力を強化している。
- 16 : 30 ガーデنز・バイ・ザ・ベイ視察
市民に愛される公園づくりを国が行っている。市街地に大規模な土地を公園として活用されているのに驚いた。セントラルパークは街の重要な要素であることを知る。そして、世界のそれぞれの植物生息地での環境問題を学ぶこともできる。本県でも県民に愛される公園づくり、緑化政策を進めていかなければならないと感じる。
- 20 : 15 チャンギ国際空港
22 : 15 シンガポール発

5月17日

6:30 羽田空港着
7:55 羽田空港発
8:50 小松空港着 視察団解散

おわりに

今回、ベトナム、シンガポールを始めて視察訪問する機会に恵まれ、多くのことを学ばせていただいた。社会的システムの違うそれぞれの国ではあるが、東南アジアの成長著しい姿に驚かされた。どちらも若者のエネルギー、女性の社会進出がその原動力になっているように感ずる。日本は近年、人口減少社会に入っており、地域が生き残るために何をすべきか、今回の視察の中から模索していきたい。視察先で対応いただいた関係者の皆さんに感謝し報告といたします。

平成26年度ベトナム・シンガポール地方行政視察報告書

石川県議会議員 稲村 建男

平成19年度のインドへの地方行政視察以来、約7年ぶりの海外視察である。5月12日の午後、小松空港を出発し、ベトナム・ホーチミン市とシンガポールを訪問し、17日の朝、小松空港に到着するスケジュールで、実質4日間で2カ国を回るタイトな行程であったが、その分、充実感があって、有意義な視察になったのではないかと考えている。

ジェットロ、市・政府機関、大使館、地元進出企業の三谷産業(株)、また、クルーズ関連施設等への訪問に加えて、在ホーチミン日本総領事との懇談や県人会との交流もあり、視察以外の行事も盛りだくさんな行程であった。

○ベトナム・ホーチミン市

13日、最初の訪問先はジェットロホーチミン事務所、日系のベトナム企業の進出状況と進出企業が抱える問題等について意見交換を行った。ベトナムの北部は、中国に接している権限を握っている中央官庁があるハノイが行政の中心で、南はホーチミンを中心に経済が大きく発展しているとの説明を受け、中部の状況が日和見的なのかどうなのかと思っただが、中部は北部に近いが人口規模も大きくなく、方言も別で、フエという王朝文化が残る独特の地域とのことであった。

次に、ホーチミン市文化スポーツ観光局を訪れ、日本人の観光誘客の取り組みとベトナムの海外旅行市場の現状について調査した。映像を見ながら、ベトナムの旅行状況や観光地としての魅力についてレクチャーを受けたが、今後のベトナムの潜在力と発展の可能性を感じさせるものであった。

その後、本県から進出している三谷産業(株)ホーチミン駐在員事務所と現地法人ACSD事務所を訪問。米澤所長は金沢市出身の方だが、社長の一存でベトナムに駐在することになり、既に6年が経過したそうだが、会社の発展のため、地元にとけ込みながらも石川県出身者としての誇りを持っているようで、頼もしく感じられた。三谷産業の益々の発展とこれに続く本県企業の進出が期待される。

14日、朝、中嶋在ホーチミン日本総領事と懇談。中嶋総領事からはベトナムの経済状況、日本とベトナムとの関係、ベトナムが抱える今後の課題等について説明があった。南シナ海の問題でベトナム人の反中デモがホーチミン市でも発生しており、日本人観光客が巻き込まれることを総領事は心配していたが、観光であれ何であろうがやはり安全が最優先されるべきであると思う。

昼前に、イオンモールタンフーセラドンを訪問し、西嶋社長から店内を回りながら随時説明を受けた。日本の店舗とは違って、デリカという総菜コーナーが設けられていたが、人だかりができていたのは寿司屋だけであった。詰め合わせがだいたい500円とのことだったが、世帯収入が3万円から10万円とすれば決して手頃な値段とは思えないが、日本食が世界から評価されている証である。

午後は、タン・ソンニャット国際空港からホーチミンを離れ、夕方、シンガポールに到着。

○シンガポール

15日、最初にジェットロシンガポール事務所を訪問し、長谷部所長からシンガポールの政治・

経済情勢や石川県企業・日系企業の進出状況とその可能性等について説明を受けた。シンガポールの発展が実は小国であることから来る危機感と政府主導の戦略に支えられていることをわかりやすく説明されたので、関心を持って話を聞くことができた。ただ、説明を聞いているとシンガポールはまるで共産主義国家のように思われて思わず確認したが、システムが似ているだけとのことで、また、国民も決してだまされているわけではないと聞いてこの国の実状が理解できた。

また、特に関心があったこととして、石川県で進めている東南アジアでの海外事務所開設に関してであるが、シンガポールには石川県の企業も県人会もあり、将来の定期便就航の可能性や来年3月の北陸新幹線金沢開業も踏まえて、地方自治体の事務所の進出状況や東南アジアの拠点としてシンガポールに県事務所を設けること、それに係る経費について確認したところ、クレアには何県か来られているが単独の事務所は静岡県だけであり、東南アジア全体で進出企業が既にあるか希望があるかが重要なポイントであるとの指摘を受けた。また、賃料等のコストも非常にかかるとのことであった。過去、本県もシンガポールで物産展等を数十回開いているが、次につながらない原因としては、一過性のもものでは続かず、ジェットロも入って商談会をして中長期のビジネスをやっていくことが重要だとのことであった。石川県がシンガポールへの県事務所進出を検討する上で、非常に重要な指摘ではないかと思う。次に、都市開発庁のシティーギャラリーを視察し、シンガポールの開発計画や歴史について、ジオラマや展示を通じて理解を深めた。

その後、アジア・クルーズ・ターミナル協会を訪問し、協会の事業概要やクルーズ船誘致の取り組み等について説明を受けた。収支状況を訪ねると、売り上げは5000万シンガポールドル（約40億円）で、フェリー客（約500万人）は買い物好きなので収益率は40%と非常に高いとのことであった。

夜は、シンガポール県人会との交流会が開催され、本県出身者とシンガポールの現状等について意見交換を行った。

16日、朝、在シンガポール日本大使館を訪問し、大使館員からシンガポールの政治経済情勢全般、シンガポール政府の観光政策、クルーズ振興策のレクチャーを受けた。ここでも本県のシンガポール事務所の開設が話題となり、その国に応じた事業展開の必要性や人脈づくりが重要であるとの指摘があった。

午後、マリーナベイ・クルーズセンターを訪問し、クルーズセンターの運営状況やクルーズ船誘致に向けた取り組みについて説明を受けた。

その後、シンガポール国立公園庁に行き、シンガポールの緑化政策等について、説明を受けた。シンガポールをガーデン・シティ（緑の都市）からシティ・イン・ザ・ガーデン（緑に囲まれた都市）へと、ただ緑があるだけでなく緑に囲まれているような環境づくりに取り組んでいるとのことであった。

最後に、世界最大規模の植物園であるガーデンズ・バイ・ザ・ベイを訪問した。開業2年目ですべて完成するにはあと5年ぐらいかかるとのことであった。シンガポールは、観光・経済面以外でも発展していく潜在力を有している都市国家であると思われる。

夜、シンガポールのチャンギ国際空港を出発し、羽田空港を経由し、17日の朝、小松空港に到着した。

終わりに、今回の視察を通して実りある成果が得られましたことと、参加者全員が無事帰国の途につくことができましたことを心から感謝し、視察の報告に代えたい。

平成26年度ベトナム・シンガポール地方行政視察報告書

石川県議会議員 紐野義昭

今回の視察については、過去にシンガポールは何度も訪れていましたが、特に最近、身の周りの友人、知人や企業関係者が多く訪れ様々な話を聞かせてくれているベトナムについては、私にとっては初めての訪問地でもあり、かつて長期に亘ったベトナム戦争についての国民の思いや米国への感情がどのようなものなのかなど興味もあり、この国がどのような刺激を与えてくれるのか大いに関心があった。ちなみに、日本に対する国民感情は良好のようであります。

今回はホーチミンだけとなったが、特に東南アジアでも最近のめざましい発展ぶりは、全世界の注目の的であり、石川県内からも多くの企業が進出を模索しており、すでに立派に事業として展開されているところもあります。

さて、石川県ではアジアにおいて、これまで香港や上海に事務所を構えてきました。昨今の状況を考えると、例えばタイでの県内企業の展開や観光面においてのインバウンドの可能性の高さ、そして同じように今後ベトナムにおいてや他の国においても波及することが予想されていることを鑑みると、他県から後れを取らないためにも、シンガポールに東南アジアでの拠点としての県事務所を置こうというのは、極めてタイムリーな発想であり、当然のことでもあります。北陸新幹線が来春には金沢まで開業するという中、小松空港の国内線の動向が心配されているのですが、小松空港への国際便就航の可能性を探ることや県内企業の進出の可能性を調査するべく、出先大使館、ジェトロ、関係官庁や石川県より進出している現地企業の方々に訪問するなどの、ハードスケジュールでありましたが、団員全員が元気で協力をしながら精力的に視察を終えることができ、とても喜んでいるところであり、ご協力をいただいた関係機関の皆様にご心より感謝申し上げます。

ベトナム

ジェトロホーチミン事務所では、安栖所長よりベトナムの国の概略説明と同時に、石川県の企業が活躍している様子、支援策等について説明を聞き、こちらからも質問、そして丁寧にお答えをいただいた。まだ、今のところ県内からは進出企業は少ない様子であるが、それでも三谷産業については、先見性を持って模索しながらも、多角的に展開を図っていることを知り、とても感心させられた。その他にも、3社程が進出しているとのことであり、繊維関係の会社が健闘しているとの説明があった。余談ですが、昼食はフレンチであったのであり、ベトナムの歴史も再認識したところであった。

次にホーチミン市文化スポーツ観光局を訪問し、日本人観光誘客の取り組みなどについて副局長、担当者より説明をいただいた。とても日本に対しては好意的であることが読み取れ、石川県のような地方都市に対しても、大変熱心にご説明をいただいたことに誠意を感じ感銘を受けました。

近年、日本からの訪問客は増加傾向にあり、昨年は約60万人が訪れ過去5年間で最高の数であったそうであり、この傾向は今後も続くのではとの見通しを示された。一方、逆にベトナムからは、昨年は約8.5万人が日本を訪れており、海外旅行ブームが高まりつつある中、

さらに拡大していくことが予想されており、石川県を含め日本の関係機関からの一層の働きかけが必要であるとの印象を受けた。

その後、今回の大きな目的の一つである三谷産業(株)ホーチミン駐在員事務所を訪れたが、その場所は市内中心部の一等地であるが、事務所では200人以上の現地社員が設計に携わっている部屋に案内され、嬉々として働く姿と日本的とも思われる礼儀正しさを目の当たりにして、ベトナムでの日本企業の定着を強く感じる事が出来た。金沢出身の米沢所長の丁寧かつ詳細な説明で、ベトナム全土にグループ関連企業が実在し1200人もの現地人を採用し、これからも東南アジアではベトナムを唯一の拠点と位置づけ展開していく方針と聞き、これならベトナム国民の信頼も得ることができるであろうと同じ県民としての誇らしさを感じました。

翌朝、宿泊ホテルに於いて、失礼かとも思いましたが適当な会場が取れずカフェの一角でのホーチミン日本領事館との懇談となりましたが、快くご承諾をいただき、とても有意義なひと時となりました。内容については、TPPの交渉で日本政府要人が来訪されているにもかかわらず、わざわざ中島総領事と事務官においでをいただきベトナムの国情や外務省外交事案等の概要説明などレクチャーを受けることができました。

終了後、今年1月にオープンした「イオンモールタンフーセランド」を訪問させていただきましたが、当モールはマレーシア、中国について3カ国目のモール型大規模商業施設であり、西嶋社長、佐伯取締役より今後のアセアンにおける事業展開などについて店舗を巡りながら説明を受けました。店内ではイオンでありますから、当然なのかもしれませんが、日本でもよくあるブランドや100円ショップなどの店舗が多く見かけられ、昼食も金沢にもある全国チェーンのうどん屋さんでとりました。

シンガポール

3日目には、いよいよシンガポールに入りました。さっそくジェトロシンガポール事務所を訪れ、長谷部所長より、最近の経済情勢や石川県からの進出企業の相談実績や進出希望がある企業に対する支援状況について詳細な説明をいただきました。

いうまでもなくシンガポールは東南アジア、オセアニアの拠点地であり、ASEANでは最も経済が発展、一人当たりのGDPの面でも、日本を上回っているようであります。現在、石川県からは10社が現地法人を設立、さらに1社が駐在員事務所を設けて活動しており、日本国内のほとんどの地方自治体も大変興味深く注視していることを伺いました。

また、URA（都市再開発庁）ではシティーギャラリーを見学し、関係者からジオラマやタッチパネルを使って国全体の説明を受けました。具体的には、コンセプトプラン（40年～50年の長期戦略的総合計画）とマスタープラン（10年～15年中間計画であり実践計画）のもとに開発計画を策定されており、マスタープランで提案される開発計画の多くは政府または民間によって実現、またされつつあるようです。例えば、歴史的保存地域であっても、全域を保存するのではなく、核心的なものを効率的に集約してから保存・修復し、残りの部分は新しい目的のために再利用していく、まさに、これは国土が狭い国であるからこそその知恵であると感心させられました。

次に、石川県でも最近はクルーズの話題がひっきりなしであります。アジア・クルーズターミナル協会を訪れ、加盟港9港の発展状況を聞き、中でも2013年に加盟した金沢港

の今後のクルーズ振興に大いに期待を示していることが理解できました。今後の連携が益々期待されるところです。今回、二か所のクルーズの港を訪れましたが、もちろん小規模な金沢港とは比べることもできませんが、大変前向きな取り組みが行われていることが理解できました。いずれにしても、クルーズはかつての大航海時代ではありませんが、今後の旅のトレンドであることは間違いないようであります。

シンガポール石川県人会との交流会が開かれ、そこには、シンガポールに事務所を置いている北國銀行の方々を始め、県内ゆかりの13名の皆さんが出席されており、日頃の活動ぶりや苦労話をお聞きし、再会も誓いあいました。皆さんの今後のご健闘、ご活躍そしてご健勝を祈らずにいられます。さて、県人会は、平成12年に谷本知事がシンガポールを訪問した際に、知事から県人会の設置を提案したのを契機に発足したそうであり、現在33名が入会されており、石川県という縁を大切にしながら活動をしていると聞きました。

最終日の訪問は、シンガポール大使館で大西参事官、福嶋書記官より大使館から見た日本との関係、シンガポールの国情や戦略的な海外誘客、クルーズ船誘客の取り組み等の観光政策についてお聞きをいたしました。シンガポールでは、これまでアウトバウンズには力を入れていませんでしたが、これから変わってくるとの予想であるとのことでありました。また今回、ベトナムからの移動であったこともあり、個人的にも非常にシンガポールの物価が高いことを感じていましたが、海外からの事務所の進出についての質問に対しては、やはり家賃を含めた経費等に課題が多いことなどの示唆がありました。石川県事務所の設置については、家賃のみならず駐在員の経費高など、この辺のところも課題になるのではと感じました。なお、終了後シンガポールフライヤーという世界一の観覧車にのり町を一望し、シンガポールの繁栄ぶりを一層感じることができました。

シンガポールは国の政策が、より先進国として目指すべき姿を追い求めているのはよく見聞きしてきましたが、これも小国の知恵かもしれませんが、なんと国家予算の24%が軍事面に使われていることには少々驚きました。一方で、特に緑化政策については、世界一とも言えるのではと思いますが、最後に訪れたシンガポール国立公園庁やガーデンズ・バイ・ザ・ベイでは長年にわたって多岐にわたる活動が総合的に進められている事などの紹介を熱心にしていただき、その後、関係施設などを廻っての質問をしながらの見学になりました。シンガポールの国については、東南アジアの一員ではあるが、かつてのリー・クワンユー首相の強いリーダーシップのもと国は小さくとも決してあきらめず工夫をしながら一流国家を目指してきた、またそのことが現体制でも続いていることが改めて理解できたと思っており、日本の国も見習うことが多いとあらためて刺激をいただき、有意義な視察となりました。

最後になりますが、今回の視察では藤井団長のお手伝いをさせていただき、事務局とも色々と相談したスケジュールでありました。多くの方にご協力、お世話をいただき心より感謝しております。特にかつてジェットロのシンガポール所長を務め、今年から金沢工業大学の教授となった大砂さん、三谷産業の干場さんは共に私の高校時代の同級生であります。ベトナムとシンガポールとのコネクションにおいてお力をいただき、あらためて感謝申し上げます。さらに、担当していただいた議会事務局の職員や視察全般の手配をしていただいたJTBの皆さんにも感謝しながら私の報告に代えさせていただきます。

平成26年度ベトナム・シンガポール地方行政視察報告書

石川県議会議員 金原 博

5月12日夜出発、17日の朝、小松着の日程であったが、正味4日間にホーチミン市とシンガポールとも、ジェットロ・大使館・石川県進出企業視察、県人会との意見交換会、クルーズターミナル観光施設、港、公園・緑化事業などハードなスケジュールであったが実に有意義な視察だったと思います。

13日、ホーチミン市は、私は2回目でしたがバイクが多いのには全くおどろきました。人口910万人にバイクは500万台とも云われ道路はバイクの洪水のようで10年前のホーチミンではなく経済発展に驚かされます。多いのは日本のホンダです。

金沢の三谷産業は20年程前からベトナムに進出して7つの現地法人を持っており現在従業員は1,200名だと云う、そのひとつホーチミン市の三谷産業(株)現地法人ACSDを米沢所長、井上工場長に案内してもらい、226名ベトナムの若者がいきいきと眼を輝かせて日本本土から委託された設計の仕事に取り組んでいるのには驚きでありました。

世界最強のアメリカに勝利した民族だ、教育さえ受ければ実に優秀な民族だと私は思う。私の家から近い玉田工業も近くハノイ近郊に工場を建設すると云う何かうれしい気持ちになる。

夜は金沢出身の米沢所長等と食事をしながらざっくばらんな意見交換をする、ベトナムに7年と云う所長の話は何でも興味深い。

イオンが今年1月ベトナム、ホーチミン市の郊外にベトナム1号店となる「イオンモールタンフーセラドン」をオープンした。日本円で100億円をかけベトナム最大の商業施設となったバイクの駐車スペース4,000台、自動車700台、映画館でも何でもありで西嶋デレクターに案内してもらいそのスケールの大きさに驚く。

14日、今日の朝は8時から9時までの1時間、中嶋在ホーチミン総領事と懇談会をし、南シナ海の中国とベトナムの紛争の問題をはじめこれからの中国と東南アジア諸国、日本、アメリカの関係など外務省出身でベトナムに永い総領事の話は勉強になる。

この日、14日14時30分ホーチミン発夕方シンガポール着。

15日、10時～11時30分ジェットロシンガポール事務所訪問、懇談。

シンガポールの人口530万人(内シンガポール人永住者は380万、あと150万人は外国人)。面積は東京23区と同程度。

日本企業は約1,000社、在留邦人2万7000人。

興味深いのは、土地は殆ど国が所有していて国から長期に借りていること、ビルの家賃などは非常に高い。

軍事費は国家予算の24%と多く総兵力7万2500人。

15日、16時から17時30分アジア・クルーズ・ターミナル協会訪問。

アジア・クルーズ・ターミナル協会加盟港9港の中で日本の神戸港、境港、金沢港の3港が選ばれている特に金沢港を選んだ理由は何かとの質問に

- ①金沢は魅力的な町で日本文化と昔の風情が残る。
- ②アジア人の船の旅行はせいぜい5日間までである。だから距離的に範囲内である。
- ③給油とか調達が出来る。
- ④歩いて5分で行ける見学地、見学地が近く交通手段があるかということが大事なこと。

⑤安全性と料金。

⑥日本は行っているが金沢はまだ行っていないので7月に行く。

以上の答えが副責任者から返ってきた。

ちなみにこの港はクルーズ船が、年間130隻入港があるとのことだった。

金沢は、今年は15隻である。

シンガポール港

移動するバスの中、ホテルの部屋の窓から常に港が見える。

上海の次、世界第二位のコンテナ取り扱い量のシンガポール港だ、何百あるかわからないガントリークレーン、数え切れない程の大小の貨物船の浮かぶ港には圧倒されそうになる。金沢港がかawaiiそうだ。

15日、18時30分石川県進出企業・シンガポール県人会との交流会

場所、シーフードパラダイス(海鮮中華料理)

出席者：石川県議会東南アジア地方行政視察団

県会議員8名

随行1名

添乗員1名

石川県人会13名

シンガポール県人会は、会員数は33名だというのが今回は13名が出席されお互いに苦労話やふる里のことやしまいには谷本知事一行が来て急に日程が変更されて、ひどい目にあったことなど愉快的な夜だった。

私の町内に在る横山商会の末岡夫婦も隣の席だったし私の度重なる選挙の中心であった金石の、日成ビルド工業の谷田さんにも会えたと、私がJA金沢中央の組合長のとき経済部長だった安島さんの長男が北國銀行シンガポール事務所長代理として来ていて世の中案外に狭いなあと思う。

5月16日、9時～10時 大使館員からシンガポールの観光政策などについて懇談する。

シンガポールを訪問する外国人数1,440万人、うち日本人約66万人(2011年実績)。日本へ来る外国人1,000万人の観光客と比べるとこの小さい国がどうしてだと考え込む、国をあげてのインフラ整備、2010年には2つのカジノを反対運動をかわしてつくり観光収入を急激に増加させた。

石川県が今度ニューヨークの事務所を閉鎖してシンガポールに石川県事務所を設置の話が出ているがこれに対する見解。

現在シンガポールに独自の事務所を持つ自治体は静岡県だけ、かつて北海道はそうだったが撤退している。

平成9年ごろから山形、長野、熊本、愛媛、神奈川、高知、鹿児島などが合同したり県関係企業の一室を借りたりして駐在員を置く傾向が進行している。

①シンガポールを中心にして東南アジアに進出する日本企業は増加しつつある。

②継続的に各国との人脈を造ることが大切。

③神奈川県は医療産業に特化していて成功しているのに注目すべきである、ただ漠然としているのはいけない。

- ④ビルや土地の賃貸料は高く注意すべき。
- ⑤優秀な人材を駐在させることが大事。
- ⑥県人会との連携を計る。

16日、22時15分

日本の建築したビルや土木工事が多いのに少しの誇りみたいなものを感じ乍らチャンギ国際空港から羽田へ向かった。シンガポールに来た日から日本からベトナムでの中国に対するデモを心配する電話があったが17日朝全員無事に家へ帰ることが出来ました。感謝、感謝です。